

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
保健医療介護総務課	令和7年度保健福祉環境事務所等時間外連絡業務委託	令和7年4月1日	トステム株式会社	福岡市博多区堅粕4丁目24-14	6,160,000円	休日・夜間において当該業務の実施に必要な保健・福祉・環境に関する知識等を有する業務担当者を配置し、業務を確実に実施できる体制を備えているのがトステム株式会社のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	企画広報係	092-643-3238
ワンヘルス総合推進課	令和7年度ワンヘルス推進事業実施業務委託	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県獣医師会	福岡市中央区天神1丁目1番1号アクロス福岡13階	5,900,000円	(公社)福岡県獣医師会は、ワンヘルスの専門的な知識や情報、県民へ効果的に周知・啓発するノウハウを有しており、また、医師や獣医師等の医療従事者を対象にした講座や啓発活動などの事業実施が可能であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	ワンヘルス推進係	092-643-3622
健康増進課	調理師試験の実施に関する事務の経費に係る協定(単価等を定める協定)	令和7年4月1日	公益社団法人調理技術技能センター	東京都中央区日本橋堀留町二丁目8番5号	6,400円	調理師試験の実施に関する事務を他に委任して行う場合は、調理師法第3条の2第2項の規定により、厚生労働大臣が指定する者に試験事務を行わせることとされているが、当該指定試験機関は(公社)調理技術技能センターのみであるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	令和7年度歯科衛生士復職支援事業	令和7年4月1日	一般社団法人福岡県歯科衛生士会	福岡市中央区大名1-12-43	2,981,000円	本事業では、市町村、保健所、医療施設等に復職を希望する未就業歯科衛生士の登録及び名簿の作成や研修の実施等を行うものであり、歯科診療補助や歯科保健指導に関する専門的知識を有している県内唯一の団体で本事業を最も円滑に実施できる団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	令和7年度8020運動推進特別事業業務委託契約	令和7年6月16日	公益社団法人福岡県歯科医師会	福岡市中央区大名1-12-43	2,135,001円	本事業は地域における8020運動の普及啓発を行うとともに、8020運動推進特別事業検討会の設置や、がん患者のための歯科医療連携推進事業として研修や啓発を行うものであり、県内に広域的な基盤を持ち、歯科口腔保健の啓発についてのノウハウを有する唯一の団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
健康増進課	調理師・栄養士免許管理システム保守運用業務委託契約	令和7年4月1日	TIS株式会社	福岡市博多区博多駅東5番1号	1,771,220円	TIS株式会社は、調理師・栄養士免許管理システムを開発し、その後の保守運用業務を受託していることから、本システムの構成・機能等について精通している唯一の業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	地域保健係	092-643-3270
健康増進課	令和7年度福岡県摂食障害支援拠点病院事業に係る業務委託契約	令和7年4月1日	国立大学法人 九州大学	福岡県福岡市 西区大字元岡744	3,960,000円	本団体は全国有数の摂食障害の治療施設を有し、摂食障害専門医を手厚く配置するなど、摂食障害治療に積極的に取り組んでおり、長年の臨床・研究の蓄積を摂食障害支援拠点病院の運営に生かすことができる県内唯一の団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	精神保健係	092-643-3265
健康増進課	令和7年度福岡県てんかん支援拠点病院事業に係る業務委託契約	令和7年4月1日	国立大学法人 九州大学	福岡県福岡市 西区大字元岡744	3,960,000円	本団体は全国有数のてんかん患者の治療施設を有し、てんかん専門医を手厚く配置するなど、てんかん治療に積極的に取り組んでおり、長年の臨床・研究の蓄積をてんかん支援拠点病院の運営に生かすことができる。また、てんかん支援拠点病院の要件であるてんかんの外科治療、複数の診療科による集学的治療が可能な県内唯一の団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	精神保健係	092-643-3265
健康増進課	福岡県精神科救急医療システム事業に係る当番病院の確保等に関する業務委託契約	令和7年4月1日	一般社団法人福岡県精神科病院協会	福岡県福岡市中央区清川3丁目14番20号	38,565,000円	本事業は県内4ブロックそれぞれ365日の夜間及び休日昼間の精神科病床と精神保健指定医を確保する必要がある。一般社団法人福岡県精神科病院協会は当該業務ができる唯一の団体であることから、契約の性質・目的が競争入札に適さないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	精神保健係	092-643-3265
健康増進課	福岡県精神科救急医療システム事業に係る情報センター運営事業委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県メディカルセンター	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9番30号	8,303,980円	本事業は、対象者の精神疾患の状況等を適切に判断する等の高度な専門知識が要求されることに加え、365日の夜間及び休日昼間に精神保健福祉士等の専門職を確保し、相談業務を行うものであり、この業務を行うことができるのは、公益財団法人福岡県メディカルセンターのみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	精神保健係	092-643-3265

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
健康増進課	福岡県医療保護入院退院支援委員会への地域援助事業者等参加促進事業の業務委託契約	令和7年4月1日	一般社団法人福岡県精神科病院協会	福岡県福岡市中央区清川3丁目14番20号	2,860,000円	医療保護入院退院支援委員会推進事業は、精神科病院が実施する退院支援の取り組みを支援するものである。 福岡県精神科病院協会は、精神医療の発展を図るとともに精神衛生思想の啓蒙普及を行い、もって地域社会の精神的健康増進に寄与することを目的としており、本県が実施する当該事業の趣旨に合致している。 また、精神科病院協会は県内の全精神科病院を会員としている県内唯一の団体であり、各精神科病院との連絡体制もできていることから、本事業を最も円滑にかつ効果的に実施することができるのは当該団体だけであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	精神保健係	092-643-3265
健康増進課	令和7年度福岡県精神障がい者家族相談事業業務委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県精神保健福祉会連合会	福岡県福岡市博多区吉塚本町13-50	13,200,000円	当該業務の主な相談内容が精神障がい者やその家族の悩み・不安感に関するものであることから、同じく精神障がい者の家族であり、かつ相談に対応できるスキルを持っている家族団体が行うことが最も適している。公益社団法人福岡県精神保健福祉会連合会は、精神障がい者の社会復帰、自立、社会参加の促進を図るため、県下の各地域精神障がい者家族団体や作業所・事業所を会員として設立された公益法人であり、精神障がい者やその家族を対象とした電話相談をすでに実施しているほか、電話相談員の知識・技能向上研修を毎年行うなど、本業務を履行可能な唯一の業者である。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	精神保健係	092-643-3265
健康増進課	令和7年度福岡県インターネット広告活用による自殺予防相談窓口広報業務委託契約	令和7年4月1日	株式会社Qtmedia	福岡県福岡市中央区天神1丁目4-2 エルガーラ5階	2,597,000円	本業務の広告誘導に当たっては、当該業者が管理するサーバー上に独自に構築されたランディングページを使用していることから、運用保守を効率的に委託できる事業者は、同社のみである。また、情報発信に関する専門的な企画力、デザイン力が必要であり、特殊な技術を要することから、競争入札に適しないものであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和7年度メタバースを活用した居場所づくり業務委託契約	令和7年4月1日	エースチャイルド株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	13,717,000円	本事業は、令和4年7月に開設した自殺予防SNS相談「きもちよりそうライン@ふくおかけん」の相談者を対象としている。 具体的な対象者の選定にあたっては、SNS相談における相談者の相談背景や情緒の安定度を考慮する必要があり、実施可能なのはSNS相談の受託者であるエースチャイルド株式会社のみである。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
健康増進課	令和7年度福岡県自殺予防SNS相談窓口業務委託契約	令和7年4月1日	エースチャイルド株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	24,391,400.円	本業務には、SNSを活用した相談対応に関する専門的な知識及び技能が必要であり、エースチャイルド株式会社は、令和4年度に公募型プロポーザル方式により選定され、契約を締結した業者である。 同社は、相談を行うツールのLINEアカウントや相談体制のシステムを既に構築していることから、効率的、効果的かつ、年間を通じて切れ目ない事業の実施が可能となる。 また、リピーター率の高いところの悩み相談に丁寧に対応するとともに、状況に応じて地域へのつなぎ支援(相談先の提供)を適切に対応している。 このため、既に構築されたシステムや蓄積された実績を基に、丁寧かつ適切な対応を継続的に行えるのは同社のみであるため、選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和7年度福岡県自殺予防に関する電話相談業務委託契約	令和7年4月1日	社会福祉法人北九州いのちの電話	福岡県北九州市 小倉北区井堀5丁目1-3北九州勤労青少年文化センター内	7,060,350.円	自殺を考えている者等からの電話相談に対して、24時間365日、専門的知識やスキルをもった相談員が対応できるのは、県内に「社会福祉法人北九州いのちの電話」と「社会福祉法人福岡いのちの電話」のみである(両団体の相談員は1年半以上の養成研修を受講する)。 両団体に対して本業務委託について打診したところ、社会福祉法人福岡いのちの電話は辞退したため、社会福祉法人北九州いのちの電話を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和7年度福岡県高次脳機能障がい支援事業業務委託契約	令和7年4月1日	社会福祉法人福岡県厚生事業団	福岡県古賀市千鳥3丁目1番1号	3,093,200.円	本事業は、高次脳機能障がい者への支援が身近な地域でできるよう、県内各所に地域支援拠点機関を設置し、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図り、個々の状態に合わせた機能回復訓練、社会復帰支援、生活・介護支援及び各種の制度を利用したサービスの提供を行うものであり、適切な実施のためには、高次脳機能障がいに関する医学的な知識やリハビリに関する専門知識及び経験が必要である。 本県においては、長年当該4機関を福岡県高次脳機能障がい支援拠点機関として位置づけて、高次脳機能障がい支援に係る事業を実施してきており、専門的な知識や技術、情報や経験を蓄積している。 なお、県内において、当該4機関と同等のサービスを提供できる機関はない。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和7年度福岡県高次脳機能障がい支援事業業務委託契約	令和7年4月1日	社会福祉法人福岡市社会福祉事業団	福岡県福岡市中央区荒戸3丁目3番39号	2,210,000.円	本事業は、高次脳機能障がい者への支援が身近な地域でできるよう、県内各所に地域支援拠点機関を設置し、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図り、個々の状態に合わせた機能回復訓練、社会復帰支援、生活・介護支援及び各種の制度を利用したサービスの提供を行うものであり、適切な実施のためには、高次脳機能障がいに関する医学的な知識やリハビリに関する専門知識及び経験が必要である。 本県においては、長年当該4機関を福岡県高次脳機能障がい支援拠点機関として位置づけて、高次脳機能障がい支援に係る事業を実施してきており、専門的な知識や技術、情報や経験を蓄積している。 なお、県内において、当該4機関と同等のサービスを提供できる機関はない。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
健康増進課	令和7年度福岡県高次脳機能障がい支援事業業務委託契約	令和7年4月1日	久留米大学病院	福岡県久留米市旭町67番地	2,233,000.円	本事業は、高次脳機能障がい者への支援が身近な地域でできるよう、県内各所に地域支援拠点機関を設置し、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図り、個々の状態に合わせた機能回復訓練、社会復帰支援、生活・介護支援及び各種の制度を利用したサービスの提供を行うものであり、適切な実施のためには、高次脳機能障がいに関する医学的な知識やリハビリに関する専門知識及び経験が必要である。 本県においては、長年当該4機関を福岡県高次脳機能障がい支援拠点機関として位置づけて、高次脳機能障がい支援に係る事業を実施してきており、専門的な知識や技術、情報や経験を蓄積している。 なお、県内において、当該4機関と同等のサービスを提供できる機関はない。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和7年度福岡県高次脳機能障がい支援事業業務委託契約	令和7年4月1日	学校法人産業医科大学	福岡県北九州市八幡西区医生ヶ丘1番1号	2,240,000.円	本事業は、高次脳機能障がい者への支援が身近な地域でできるよう、県内各所に地域支援拠点機関を設置し、関係機関との地域支援ネットワークの充実を図り、個々の状態に合わせた機能回復訓練、社会復帰支援、生活・介護支援及び各種の制度を利用したサービスの提供を行うものであり、適切な実施のためには、高次脳機能障がいに関する医学的な知識やリハビリに関する専門知識及び経験が必要である。 本県においては、長年当該4機関を福岡県高次脳機能障がい支援拠点機関として位置づけて、高次脳機能障がい支援に係る事業を実施してきており、専門的な知識や技術、情報や経験を蓄積している。 なお、県内において、当該4機関と同等のサービスを提供できる機関はない。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和7年度福岡県かかりつけ医心の健康対応力向上研修事業業務委託契約	令和7年4月30日	公益社団法人福岡県医師会	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9番30号	1,600,500.円	本事業は、うつ病等精神疾患に関する医学的な知識が要求されること、事業効果を上げるためには多数の医師の参加が求められることから、医師で組織する公益社団法人福岡県医師会でなければ適切な実施が困難である。そのため、事業開始当初(平成26年度)より同会に委託している。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和7年度飲酒運転撲滅反者に対する受診等義務の履行促進事業業務委託契約	令和7年4月1日	医療法人十全会おおりん病院	大野城市中央1丁目13番8号	3,300,000円	本事業は、福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例に基づき、飲酒運転違反者に対し適正飲酒指導を実施するものである。本事業の実施にあたっては、アルコール依存症治療等に関する専門的知識を有しており、かつ週に2回本庁に看護師等を派遣することのできる体制が整っていることが条件となる。この条件を満たし、本事業を安定的に実施することができる体制を備えているのは、医療法人十全会おおりん病院のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265
健康増進課	令和7年度飲酒運転撲滅条例に係るコールセンター業務委託契約	令和7年4月1日	JPツーウェイコンタクト株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1番1号	2,099,689円	本事業は、福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例に規定する受診等義務に従わない飲酒運転違反者に対しコールセンターから架電することにより当該義務の履行を促進するものである。本事業の実施にあたっては、同条例の趣旨及び内容を十分に理解し、義務未履行者に対する催告架電業務にあたる専門的なノウハウが求められる。この条件を満たし、本事業を安定的に実施することができる体制を備えているのは、JPツーウェイコンタクト株式会社のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)	自殺・アルコール問題対策係	092-643-3265

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
健康増進課	スマートソルティングプロジェクトの広報に係るタレント契約業務	令和7年4月1日	株式会社九州博報堂	福岡市中央区天神1丁目4-1	14,300,000.円	本業務は、継続した広報によりその効果を最大限高めるため、令和5年度から起用しているタレントを活用したプロジェクトの周知・広報を行うものであり、令和5年度にタレントを活用して広報物やWEBサイトを作成した当該事業者が本業務を履行できる唯一の事業者であると判断されるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり 第一係	092-643-3269
健康増進課	ふくおか健康づくり県民運動に係る業務委託契約	令和7年4月1日	(公財)ふくおか公衆衛生推進機構	福岡市中央区天神4丁目1番32号 天神リバーフロントビジネスセンター2階	5,245,900.円	(公財)ふくおか公衆衛生推進機構(旧福岡県公衆衛生協会)は、保健医療介護団体とのネットワークが非常に豊富で、健康づくり全般についての専門的知識、助言能力を有する法人であり、また平成30年度当初から健康づくり県民運動事業の実施を委託しており、制度構築当初から蓄積した県民運動各事業を遂行するためのノウハウやシステムを有している。これらのことから各事業を効果的かつ円滑に実施することができるのは当該法人のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり 第一係	092-643-3269
健康増進課	ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトの保守・運用及び動画制作に係る業務	令和7年4月1日	株式会社QTmedia	福岡市中央区天神1丁目4-2	889,872円	保守・運用を行う「ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト」は、株式会社QTmedia(旧:株式会社コアラ)が構築したサイトであり、本サイトの構成・機能等について精通している唯一の業者であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり 第一係	092-643-3269
健康増進課	ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトにおけるひさやま元気予報の運用に係る業務委託契約	令和7年4月1日	DeSCヘルスケア株式会社	東京都渋谷区渋谷2-24-12	1,320,000.円	ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイトにおけるひさやま元気予報は、九州大学、(株)DeNAライフサイエンス、久山町により共同開発された「ひさやま元気予報」を、県民が誰でも使用することのできるフリーアクセス版として編集・開発したもの。DeSCヘルスケア株式会社は、その後「ひさやま元気予報」の業務を引き継いだ(株)DeNAライフサイエンスと同じ(株)DeNAのヘルスケア部門の子会社であり、当該システムの運用について精通している唯一の会社であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり 第一係	092-643-3269
健康増進課	ふくおか健康ポイントアプリの保守・運用に係る業務委託契約	令和7年4月1日	パステムソリューションズ株式会社	鹿児島県鹿児島市錦江町9-25	3,607,890円	パステムソリューションズ株式会社は、「ふくおか健康ポイントアプリ」の開発及び専用ウェブサイトの構築を行い、本アプリ等の構成・機能等について精通している唯一の業者であり、当該保守運用及び新機能追加改修業務を円滑に実施できるのは当業者のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり 第二係	092-643-3598

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
健康増進課	「ふくおか健康ポイントアプリ」を活用した運動習慣定着促進事業委託契約	令和7年4月1日	JR九州エージェンシー株式会社	福岡市博多区博多駅前3-8-10	13,077,400円	JR九州エージェンシー株式会社は、「ふくおか健康ポイント+」の開発及び構築を行い、構成・機能等について精通している唯一の業者であり、当該保守・運用業務を円滑に実施できるのは当業者のみであるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	健康づくり第二係	092-643-3598
健康増進課	福岡県循環器病総合支援センター運営業務委託契約	令和7年4月1日	独立行政法人国立病院機構 九州医療センター	福岡市中央区地行浜1-8-1	14,916,000円	令和4年度に国の「脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業(※1)」に、本県推薦(※2)の九州医療センターが選定された。 国のモデル事業は令和4年度で終了となったが、県では、モデル事業の取組内容をさらに充実させるとともに、同センターが推進役として情報提供や相談支援等の中心的な役割を担い、各医療機関における患者支援の底上げを行うことで、県全体の循環器病(=脳卒中・心臓病等)患者に対する包括的な支援体制を構築し、循環器病の予防及び重症化予防を図ることを目的に、令和5年度以降も同センターの運営を継続することとしている。 このため、本事業が着実に実施できるよう国のモデル事業に選定され、相談支援などの実績やノウハウを持った九州医療センターを事業者として選定した。 ※1 脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業について 相談支援や情報提供等の地域の中心的な役割を担えるよう、専門的な知識を有する医療機関を先行的に全国で12施設選定し、その効果を検証。 ※2 モデル事業の推薦について 推薦にあたっては、循環器病の学識経験者や患者会等で構成された「福岡県循環器病対策推進協議会」において協議し決定したもの。	健康づくり第二係	092-643-3598
がん感染症 疾病対策課	がんピア・サポーター養成・活動促進事業	令和7年4月1日	NPO法人がんサポート	福岡市東区雁の巣2-51-32	1,479,500円	本業務について、令和6年度に企画提案公募を実施したところ、当該事業者のみ提案書を提出し、選考委員会における審査の結果、委託先候補者として当該業者が選定され、令和6年度の契約を締結。業務委託に関して、滞りなく実施していること、業務運営のノウハウを有していることから、引き続きスムーズに業務を履行できる唯一の事業者と判断される。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	がん検診従事者研修業務 委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人 福岡県 医師会が設置する福 岡県集団検診協議会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	2,138,889円	厚生労働省の健康診査管理指導等事業実施のための指針では、各県に「生活習慣病検診等管理指導協議会」を設置し、各がん検診の実施方法や精度管理を評価し、そのあり方について検討するとともに、検診実施機関等に対し、専門的な見地から適切な指導を行うこととされており、本県では、「福岡県医師会内福岡県集団検診協議会」を指針に定める協議会と位置づけ、各がん検診のあり方の評価等を行っている。 本研修は、がん検診の精度管理に基づき、マンモグラフィ技術者に対して十分な知識・技術を修得させるものであり、その専門知識を熟知している者でないと企画運営することは困難であるところ、上記のように検診の実施方法や精度管理に精通し、本研修を円滑かつ確実に実施できる者は、福岡県集団検診協議会のみである。 また、福岡県集団検診協議会は、県内の検診実施機関の登録機関であり、県内でのがん検診のあり方に関して適切な指導を行うのに適した唯一の団体である。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	福岡県胃内視鏡検査医師 養成研修業務委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人 福岡県 医師会が設置する福 岡県集団検診協議会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	1,222,223円	厚生労働省の健康診査管理指導等事業実施のための指針では、各県に「生活習慣病検診等管理指導協議会」を設置し、各がん検診の実施方法や精度管理を評価し、そのあり方について検討するとともに、検診実施機関等に対し、専門的な見地から適切な指導を行なうこととされており、本県では、「福岡県医師会内福岡県集団検診協議会」を指針に定める協議会と位置づけ、各がん検診のあり方の評価等を行なっている。 本講習は、がん検診の精度管理に基づき行なわれるが、その専門知識を熟知している者でないと講習会を企画運営することが困難であることから、胃内視鏡検査医師に対して十分な知識・技術を修得させる研修会の実施にあたって、事業を円滑かつ確実に実施できるのは、福岡県集団検診協議会のみである。 また、福岡県集団検診協議会は、県内の検診実施機関の登録機関であり、県内でのがん検診のあり方に関して適切な指導を行うのに適した唯一の団体であるため、選定したもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	福岡県生活習慣病検診等 従事者講習会実施業務委 託契約	令和7年4月1日	公益社団法人 福岡県 医師会が設置する福 岡県集団検診協議会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	6,746,667円	厚生労働省の健康診査管理指導等事業実施のための指針では、各県に「生活習慣病検診等管理指導協議会」を設置し、各がん検診の実施方法や精度管理を評価し、そのあり方について検討するとともに、検診実施機関等に対し、専門的な見地から適切な指導を行うこととされており、本県では、「福岡県医師会内福岡県集団検診協議会」を指針に定める協議会と位置づけ、各がん検診のあり方の評価等を行っている。 本講習は、がん検診の精度管理に基づき、各検診に従事する者に対して、十分な知識・技術を習得させるものであり、その専門知識を熟知している者でないと講習会を企画運営することが困難であるところ、上記のように胃がん、乳がん、子宮頸がん、肺がん及び大腸がん検診の総論、診断、読影等の精度管理に精通し、本研修を円滑かつ確実に、適切な内容で実施できる者は、福岡県集団検診協議会のみである。 また、福岡県集団検診協議会は、県内の検診実施機関の登録機関であり、県内でのがん検診のあり方に関して適切な指導を行うのに適した唯一の団体である。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	福岡県風しん抗体検査業務委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県医師会	福岡市博多区博多駅南2-9-30	①5,489円 ②7,018円	医療機関における風しんの抗体検査業務を実施しており、現在、約1300か所の医療機関(福岡県医師会会員)が福岡県風しん抗体検査医療機関として登録している。 県と検査医療機関は、毎年度、風しんの抗体検査に係る業務委託契約を締結する必要があるが、約1300か所の医療機関と個別に契約することは困難である。また、医療機関と個別に契約することとなると、毎年度、各医療機関に委託契約事務の負担を生じさせることになる。 そのため、医師会会員の検査医療機関を代表する機関と一括して業務委託契約を締結せざるを得ないが、これに該当し契約をできる機関は福岡県医師会以外にないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症対策係	092-643-3597
がん感染症 疾病対策課	令和7年度感染症発生動向調査事業委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県医師会	福岡市博多区博多駅南2-9-30	14,076,206円	感染症の発生動向は、県全域を網羅するように指定届出機関及び指定提出機関を適切に選定する必要があり、報告期日を遵守させ、一元的に情報を収集し、安定して事業を実施する必要がある。また、収集した情報の分析については、専門的な医学知識が必要となる。 当該団体は医療機関からの感染症情報の収集・還元といった事業を実施している唯一の実施機関であること、並びに保健・医療等に係る事業実績が豊富であり、事務局体制等を含めて事業の安定的な実施が可能である。 以上の理由により、業務を適正かつ効率的に実施できる唯一の者であることから、福岡県医師会を選定した。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症対策係	092-643-3597
がん感染症 疾病対策課	福岡県一類感染症患者搬送に係る自動車運転及び自動車整備業務委託契約	令和7年5月12日	清流タクシー有限会社	福岡市早良区重留4-2-62	4,649,040円	清流タクシー有限会社は、平成元年から民間救急活動を行うとともに、現在福岡市とも同様の契約を結んでいることから、感染症に関する必要な設備等の体制を備え、長年の実績による深い知識や理解がある。 また、同社は福岡市内に事業所を構え、当該対応のできる者が複数人いることから、24時間365日の対応が可能であり、併せて、事業所内に整備場を有していることから、常時適切な環境で車両を保管し、適切な整備を行うことができる。 このことから、本業務を適正かつ効率的に行えるのは同社のみであるため、選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症対策係	092-643-3597
がん感染症 疾病対策課	福岡県がん登録事業運営業務委託契約	令和7年4月1日	独立行政法人国立病院機構九州がんセンター	福岡市南区野多目3丁目1番1号	26,800,000.円	がん登録業務は、がんに関する相当の専門的知識(がんの進展度や組織型等)が必要であり、円滑に遂行するためには、本県の県拠点がん診療連携拠点病院(国指定)である独立行政法人国立病院機構九州がんセンターのみのため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	福岡県がんの治療と仕事の両立支援事業業務委託契約	令和7年4月1日	麻生教育サービス株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目25-24	3,531,000円	がんの治療と仕事の両立支援事業業務は平成30年度より麻生教育サービス株式会社に委託している。麻生教育サービス株式会社は、事業主・管理職に対してがん患者を取り巻く医療・就労等の状況の説明および必要なアドバイスを実施するにあたり、効率的かつ効果的にノウハウを有しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	福岡県がん患者就労相談支援事業業務委託契約	令和7年4月1日	福岡県社会保険労務士会	福岡市博多区博多駅東2丁目5番28号博多偕成ビル3F 301号	3,846,150円	がん患者就労相談支援事業業務は平成29年度より福岡県社会保険労務士会に委託している。本事業のがん患者からの就労継続に関する相談や事業所への出前講座に対応するためには、労働法や社会保障制度に関する相当の知識・経験が必要となり、このような社会保険労務士を常駐させられる者は、社会保険労務士が多数在籍し、必要に応じて、会員の中から適任者を選任できる福岡県社会保険労務士会以外にはないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	福岡県予防接種センター機能推進事業業務委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県医師会	福岡市博多区博多駅南2-9-30	1,843,963円	本委託業務は、県が指定する予防接種センターの機能推進を目的として、種々の業務を執り行うものである。福岡県医師会は、各郡市医師会や地域医療機関との関係が深く、地域との連携協力により、県内各予防接種センターをはじめ医療機関との調整や研修会の開催に係る事業を効率的に行うことが可能である。また、保健・医療等に係る専門的知識及び事業実績が豊富であり、円滑な事業遂行を鑑みると、福岡県医師会以外に委託を依頼できる機関はないため、当該団体を選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症企画係	092-643-3596
がん感染症 疾病対策課	令和7年度小児慢性特定疾病児童等自立支援員業務委託	令和7年4月1日	福岡県難病医療連絡協議会	福岡市博多区東公園7-7	5,927,000円	本業務は、小児慢性特定疾病の医療に関する専門的知識や、地域社会や医療機関等の関係機関と連携を図ることが必要とされる特殊な業務であり、本業務について対応できる唯一の団体であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	令和7年度難病相談支援センター運営業務委託	令和7年4月1日	福岡県難病医療連絡協議会	福岡市博多区東公園7-7	21,450,000円	当該業務は、難病医療に関する専門的知識を必要とするため、県では、本事業の実施機関として、当該協議会を設置している。このことから、当該業務の実施団体は当該協議会に限られるため。(地方自治法施行令第167条の第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	令和7年度福岡県難病医 療提供体制整備事業運営 業務委託	令和7年4月1日	福岡県難病医療連絡 協議会	福岡市博多区東公園7 ー7	10,289,000円	当該業務は、難病医療に関する専門的知識を必要とするため、 県では、本事業の実施機関として、当該協議会を設置している。 このことから、当該業務の実施団体は当該協議会に限られるた め。(地方自治法施行令第167条の第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	令和7年度難病診療連携 拠点病院業務委託	令和7年4月1日	国立大学法人九州大 学	福岡市東区馬出3ー1ー 1	6,000,000円	厚生労働省の難病特別対策推進事業実施要綱において、各都道 府県は、「難病診療連携拠点病院」(以下、「拠点病院」という。)を 整備することとされている。本県は、「福岡県難病医療提供体制 整備事業実施要綱」に基づき、難病医療連絡協議会において協 議のうえで、国立大学法人九州大学を拠点病院として指定して おり、本県唯一の拠点病院であるため。(地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	肝炎ウイルス検査業務	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県 医師会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	4,521円	現在、約1, 800か所の医療機関(福岡県医師会会員)が福岡県 肝炎ウイルス検査医療機関として登録しているが、毎年度、本業 務委託を、個別に契約することは困難である。 そのため、医師会会員の検査医療機関を代表する機関と一括し て契約を締結せざるを得ないが、これに該当し契約をできる機関 は福岡県医師会以外にない。(地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	肝炎医療コーディネーター 養成業務	令和7年4月1日	久留米大学病院	久留米市旭町67	2,933,990円	肝炎治療コーディネーターとは、個々の病態に応じた適切な肝炎 医療を受けられるよう、検査後のフォローアップや受診勧奨等の 支援を地域や職域において中心となって進める人材である。 久留米大学病院は、ウイルス性肝疾患の分野に先駆的に取り組 み、かつ最先端の医療を提供しており、その豊富な経験、実績を 基に最も適切にコーディネーターを養成できる施設である。(地方 自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	福岡県肝疾患診療連携拠 点病院運営業務	令和7年4月1日	久留米大学病院	久留米市旭町67	8,262,502円	福岡県は肝炎対策協議会で協議のうえ、久留米大学病院を肝疾 患診療連携拠点病院に指定している。 本委託業務は肝疾患診療連携拠点病院として指定された病院の みが受託できるものであり、本県においては久留米大学病院のみ が指定されており、他の病院では委託できないため。(地方自治 法施行令第167条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	令和7年度福岡県アレルギー疾患医療拠点病院運営業務委託	令和7年4月1日	独立行政法人国立病院機構福岡病院	福岡市南区屋形原4-39-1	6,726,500円	厚生労働省健康局長通知において、各都道府県は、アレルギー疾患医療の拠点病院を整備することとされており、当該業務を実施できるのは、本県唯一の拠点病院である当該病院以外にはないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	指定難病等公費負担医療に係る電算管理システム及びハードウェアの賃貸借契約	令和7年4月1日	アイビーシステム株式会社	石川県金沢市問屋町1丁目33番地	4,811,620円	平成4年度以降、アイビーシステム会社が開発した本システムを借り上げ、各種公費負担医療制度に係る電算処理を行っており、蓄積された膨大な情報を管理する上で、①今後の円滑かつ効率的な業務遂行を図るために必須なものであり、同社以外に同システムを提供できる業者が他にいないこと、②同システムを借り上げて、事務処理を行う方が費用面で安価である等の理由から、同社を選定したもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	難病等助成係	092-643-3267
がん感染症 疾病対策課	難病医療費助成制度、特定疾患治療研究事業及び先天性血液凝固因子障害等治療研究事業受付業務委託契約	令和7年4月1日	久留米市	久留米市城南町15番地3	1,141,690円	難病医療費助成制度、特定疾患治療研究事業及び先天性血液凝固因子障害等治療研究事業の実施にあたっては、地域住民に身近であって、かつ、治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病により長期に療養を必要とする者の保健に関する業務を行う保健所を受付窓口とすることが患者の制度利用に資するため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	難病等助成係	092-643-3267
がん感染症 疾病対策課	がんピア・サポーター養成・活動促進事業	令和7年4月1日	NPO法人がんサポーター	福岡市東区雁の巣2-51-32	1,479,500円	本業務について、令和6年度に企画提案公募を実施したところ、当該事業者のみ提案書を提出し、選考委員会における審査の結果、委託先候補者として当該業者が選定され、令和6年度の契約を締結。業務委託に関して、滞りなく実施していること、業務運営のノウハウを有していることから、引き続きスムーズに業務を履行できる唯一の事業者と判断される。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	がん検診従事者研修業務 委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人 福岡県 医師会が設置する福 岡県集団検診協議会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	2,138,889円	厚生労働省の健康診査管理指導等事業実施のための指針では、各県に「生活習慣病検診等管理指導協議会」を設置し、各がん検診の実施方法や精度管理を評価し、そのあり方について検討するとともに、検診実施機関等に対し、専門的な見地から適切な指導を行うこととされており、本県では、「福岡県医師会内福岡県集団検診協議会」を指針に定める協議会と位置づけ、各がん検診のあり方の評価等を行っている。 本研修は、がん検診の精度管理に基づき、マンモグラフィ技術者に対して十分な知識・技術を修得させるものであり、その専門知識を熟知している者でないと企画運営することは困難であるところ、上記のように検診の実施方法や精度管理に精通し、本研修を円滑かつ確実に実施できる者は、福岡県集団検診協議会のみである。 また、福岡県集団検診協議会は、県内の検診実施機関の登録機関であり、県内でのがん検診のあり方に関して適切な指導を行うのに適した唯一の団体である。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	福岡県胃内視鏡検査医師 養成研修業務委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人 福岡県 医師会が設置する福 岡県集団検診協議会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	1,222,223円	厚生労働省の健康診査管理指導等事業実施のための指針では、各県に「生活習慣病検診等管理指導協議会」を設置し、各がん検診の実施方法や精度管理を評価し、そのあり方について検討するとともに、検診実施機関等に対し、専門的な見地から適切な指導を行なうこととされており、本県では、「福岡県医師会内福岡県集団検診協議会」を指針に定める協議会と位置づけ、各がん検診のあり方の評価等を行なっている。 本講習は、がん検診の精度管理に基づき行なわれるが、その専門知識を熟知している者でないと講習会を企画運営することが困難であることから、胃内視鏡検査医師に対して十分な知識・技術を修得させる研修会の実施にあたって、事業を円滑かつ確実に実施できるのは、福岡県集団検診協議会のみである。 また、福岡県集団検診協議会は、県内の検診実施機関の登録機関であり、県内でのがん検診のあり方に関して適切な指導を行うのに適した唯一の団体であるため、選定したもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	福岡県生活習慣病検診等 従事者講習会実施業務委 託契約	令和7年4月1日	公益社団法人 福岡県 医師会が設置する福 岡県集団検診協議会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	6,746,667円	厚生労働省の健康診査管理指導等事業実施のための指針では、各県に「生活習慣病検診等管理指導協議会」を設置し、各がん検診の実施方法や精度管理を評価し、そのあり方について検討するとともに、検診実施機関等に対し、専門的な見地から適切な指導を行うこととされており、本県では、「福岡県医師会内福岡県集団検診協議会」を指針に定める協議会と位置づけ、各がん検診のあり方の評価等を行っている。 本講習は、がん検診の精度管理に基づき、各検診に従事する者に対して、十分な知識・技術を習得させるものであり、その専門知識を熟知している者でないと講習会を企画運営することが困難であるところ、上記のように胃がん、乳がん、子宮頸がん、肺がん及び大腸がん検診の総論、診断、読影等の精度管理に精通し、本研修を円滑かつ確実に、適切な内容で実施できる者は、福岡県集団検診協議会のみである。 また、福岡県集団検診協議会は、県内の検診実施機関の登録機関であり、県内でのがん検診のあり方に関して適切な指導を行うのに適した唯一の団体である。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	福岡県風しん抗体検査業 務委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県 医師会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	①5,489円 ②7,018円	医療機関における風しんの抗体検査業務を実施しており、現在、約1300か所の医療機関(福岡県医師会会員)が福岡県風しん抗体検査医療機関として登録している。 県と検査医療機関は、毎年度、風しんの抗体検査に係る業務委託契約を締結する必要があるが、約1300か所の医療機関と個別に契約することは困難である。また、医療機関と個別に契約することとなると、毎年度、各医療機関に委託契約事務の負担を生じさせることになる。 そのため、医師会会員の検査医療機関を代表する機関と一括して業務委託契約を締結せざるを得ないが、これに該当し契約をできる機関は福岡県医師会以外にないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症対策 係	092-643-3597
がん感染症 疾病対策課	令和7年度感染症発生動 向調査事業委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県 医師会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	14,076,206円	感染症の発生動向は、県全域を網羅するように指定届出機関及び指定提出機関を適切に選定する必要があり、報告期日を遵守させ、一元的に情報を収集し、安定して事業を実施する必要がある。また、収集した情報の分析については、専門的な医学知識が必要となる。 当該団体は医療機関からの感染症情報の収集・還元といった事業を実施している唯一の実施機関であること、並びに保健・医療等に係る事業実績が豊富であり、事務局体制等を含めて事業の安定的な実施が可能である。 以上の理由により、業務を適正かつ効率的に実施できる唯一の者であることから、福岡県医師会を選定した。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症対策 係	092-643-3597
がん感染症 疾病対策課	福岡県一類感染症患者搬 送に係る自動車運転及び 自動車整備業務委託契約	令和7年5月12日	清流タクシー有限会 社	福岡市早良区重留4-2- 62	4,649,040円	清流タクシー有限会社は、平成元年から民間救急活動を行うとともに、現在福岡市とも同様の契約を結んでいることから、感染症に関する必要な設備等の体制を備え、長年の実績による深い知識や理解がある。 また、同社は福岡市内に事業所を構え、当該対応のできる者が複数人いることから、24時間365日の対応が可能であり、併せて、事業所内に整備場を有していることから、常時適切な環境で車両を保管し、適切な整備を行うことができる。 このことから、本業務を適正かつ効率的に行えるのは同社のみであるため、選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	感染症対策 係	092-643-3597

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	福岡県がん登録事業運営 業務委託契約	令和7年4月1日	独立行政法人国立病 院機構九州がんセン ター	福岡市南区野多目3丁 目1番1号	26,800,000円	がん登録業務は、がんに関する相当の専門的知識(がんの進展 度や組織型等)が必要であり、円滑に遂行するためには、本県の 県拠点がん診療連携拠点病院(国指定)である独立行政法人国立 病院機構九州がんセンターのみのため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	福岡県がんの治療と仕事 の両立支援事業業務委託 契約	令和7年4月1日	麻生教育サービス株 式会社	福岡市博多区博多駅前 3丁目25-24	3,531,000円	がんの治療と仕事の両立支援事業業務は平成30年度より麻生 教育サービス株式会社に委託している。麻生教育サービス株式 会社は、事業主・管理職に対してがん患者を取り巻く医療・就労 等の状況の説明および必要なアドバイスを実施するにあたり、効 率的かつ効果的にノウハウを有しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	福岡県がん患者就労相談 支援事業業務委託契約	令和7年4月1日	福岡県社会保険労務 士会	福岡市博多区博多駅前 2丁目5番28号博多偕 成ビル3F 301号	3,846,150円	がん患者就労相談支援事業業務は平成29年度より福岡県社会 保険労務士会に委託している。本事業のがん患者からの就労継 続に関する相談や事業所への出前講座に対応するためには、労 働法や社会保障制度に関する相当の知識・経験が必要となり、こ のような社会保険労務士を常駐させられる者は、社会保険労務 士が多数在籍し、必要に応じて、会員の中から適任者を選任で きる福岡県社会保険労務士会以外にはないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	がん対策係	092-643-3317
がん感染症 疾病対策課	福岡県予防接種センター 機能推進事業業務委託契 約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県 医師会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	1,843,963円	本委託業務は、県が指定する予防接種センターの機能推進を目的 として、種々の業務を執り行うものである。福岡県医師会は、各 郡市医師会や地域医療機関との関係が深く、地域との連携協力 により、県内各予防接種センターをはじめ医療機関との調整や研 修会の開催に係る事業を効率的に行うことが可能である。また、 保健・医療等に係る専門的知識及び事業実績が豊富であり、円 滑な事業遂行を鑑みると、福岡県医師会以外に委託を依頼でき る機関はないため、当該団体を選定するもの。(地方自治法施行 令第167条の2第1項第2号該当)	感染症企画 係	092-643-3596
がん感染症 疾病対策課	令和7年度小児慢性特定 疾病児童等自立支援員業 務委託	令和7年4月1日	福岡県難病医療連絡 協議会	福岡市博多区東公園7 -7	5,927,000円	本業務は、小児慢性特定疾病の医療に関する専門的知識や、地 域社会や医療機関等の関係機関と連携を図ることが必要とされ る特殊な業務であり、本業務について対応できる唯一の団体で あるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	令和7年度難病相談支援 センター運営業務委託	令和7年4月1日	福岡県難病医療連絡 協議会	福岡市博多区東公園7 ー7	21,450,000円	当該業務は、難病医療に関する専門的知識を必要とするため、 県では、本事業の実施機関として、当該協議会を設置している。 このことから、当該業務の実施団体は当該協議会に限られるた め。(地方自治法施行令第167条の第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	令和7年度福岡県難病医 療提供体制整備事業運営 業務委託	令和7年4月1日	福岡県難病医療連絡 協議会	福岡市博多区東公園7 ー7	10,289,000円	当該業務は、難病医療に関する専門的知識を必要とするため、 県では、本事業の実施機関として、当該協議会を設置している。 このことから、当該業務の実施団体は当該協議会に限られるた め。(地方自治法施行令第167条の第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	令和7年度難病診療連携 拠点病院業務委託	令和7年4月1日	国立大学法人九州大 学	福岡市東区馬出3ー1ー 1	6,000,000円	厚生労働省の難病特別対策推進事業実施要綱において、各都道 府県は、「難病診療連携拠点病院」(以下、「拠点病院」という。)を 整備することとされている。本県は、「福岡県難病医療提供体制 整備事業実施要綱」に基づき、難病医療連絡協議会において協 議のうえで、国立大学法人九州大学を拠点病院として指定して おり、本県唯一の拠点病院であるため。(地方自治法施行令第167 条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	肝炎ウイルス検査業務	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県 医師会	福岡市博多区博多駅南 2-9-30	4,521円	現在、約1, 800か所の医療機関(福岡県医師会会員)が福岡県 肝炎ウイルス検査医療機関として登録しているが、毎年度、本業 務委託を、個別に契約することは困難である。 そのため、医師会会員の検査医療機関を代表する機関と一括し て契約を締結せざるを得ないが、これに該当し契約をできる機関 は福岡県医師会以外にない。(地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	肝炎医療コーディネーター 養成業務	令和7年4月1日	久留米大学病院	久留米市旭町67	2,933,990円	肝炎治療コーディネーターとは、個々の病態に応じた適切な肝炎 医療を受けられるよう、検査後のフォローアップや受診勧奨等の 支援を地域や職域において中心となって進める人材である。 久留米大学病院は、ウイルス性肝疾患の分野に先駆的に取り組 み、かつ最先端の医療を提供しており、その豊富な経験、実績を 基に最も適切にコーディネーターを養成できる施設である。(地方 自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
がん感染症 疾病対策課	福岡県肝疾患診療連携拠点病院運営業務	令和7年4月1日	久留米大学病院	久留米市旭町67	8,262,502円	福岡県は肝炎対策協議会で協議のうえ、久留米大学病院を肝疾患診療連携拠点病院に指定している。 本委託業務は肝疾患診療連携拠点病院として指定された病院のみが受託できるものであり、本県においては久留米大学病院のみが指定されており、他の病院では委託できないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	令和7年度福岡県アレルギー疾患医療拠点病院運営業務委託	令和7年4月1日	独立行政法人国立病院機構福岡病院	福岡市南区屋形原4-39-1	6,726,500円	厚生労働省健康局長通知において、各都道府県は、アレルギー疾患医療の拠点病院を整備することとされており、当該業務を実施できるのは、本県唯一の拠点病院である当該病院以外にはないため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	疾病対策係	092-643-3576
がん感染症 疾病対策課	指定難病等公費負担医療に係る電算管理システム及びハードウェアの賃貸借契約	令和7年4月1日	アイビーシステム株式会社	石川県金沢市問屋町1丁目33番地	4,811,620円	平成4年度以降、アイビーシステム会社が開発した本システムを借り上げ、各種公費負担医療制度に係る電算処理を行っており、蓄積された膨大な情報を管理する上で、①今後の円滑かつ効率的な業務遂行を図るために必須なものであり、同社以外に同システムを提供できる業者が他にいないこと、②同システムを借り上げて、事務処理を行う方が費用面で安価である等の理由から、同社を選定したもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	難病等助成係	092-643-3267
がん感染症 疾病対策課	難病医療費助成制度、特定疾患治療研究事業及び先天性血液凝固因子障害等治療研究事業受付業務委託契約	令和7年4月1日	久留米市	久留米市城南町15番地3	1,141,690円	難病医療費助成制度、特定疾患治療研究事業及び先天性血液凝固因子障害等治療研究事業の実施にあたっては、地域住民に身近であって、かつ、治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病により長期に療養を必要とする者の保健に関する業務を行う保健所を受付窓口とすることが患者の制度利用に資するため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	難病等助成係	092-643-3267
生活衛生課	令和7年度食品衛生外部精度管理業務委託契約	令和7年5月27日	一般社団法人食品薬品安全センター秦野研究所	神奈川県秦野市落合729番地の5	1,280,400円	検査課を設置する保健福祉(環境)事務所、保健環境研究所及び食肉衛生検査所の食品衛生検査施設については、食品衛生法施行令第8条第3項及び同法施行規則(以下「施行規則」という)第37条の規定により、その施設が食品衛生法上必要となる検査を実施するのに適した管理体制が整備されているかについて、外部精度管理調査を年1回以上受けることになっている。 外部精度管理調査の実施機関については、施行規則第37条第4号の規定により、「国その他の適当と認められる者」とされているが、現在国が適当と認めている者は、全国で一般社団法人食品薬品安全センターのみである。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	食品衛生係	092-643-3280

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
生活衛生課	令和7年度福岡県食品衛生総合管理システム運用保守業務委託契約	令和7年4月1日	富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部	福岡市博多区東比恵3丁目1番2号	2,675,200.円	本契約は、平成29年度に新たに開発した福岡県食品衛生総合管理システムに係る運用管理、障害対応等の保守業務であり、本システムを開発し、システム全体の構造や機能に精通した当該業者でなければ、システムの安全運用や障害発生時の迅速対応等の業務を的確に実施することができないため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	食品衛生係	092-643-3280
生活衛生課	令和7年度ダイオキシン類等人体影響把握研究事業業務委託契約	令和7年4月1日	福岡県油症対策連絡協議会	福岡市博多区東公園7番7号	28,000,000.円	当該業務については、カネミライスオイルによる油症被害者対策の円滑な推進を図るため、以下のような理由により、福岡県、北九州市及び福岡市が共同で実施する必要があり、円滑な事業遂行を鑑みると、県及び2市により組織された福岡県油症対策連絡協議会以外に当該業務を委託できる機関はないため。 ①過去からの経緯や体の不自由な患者及び高齢化する患者の利便性から、一斉検診を行うにあたり検診会場を北九州市、福岡市内等に設ける必要があるため、県独自では業務ができない。 ②福岡市や北九州市に在住している患者については、市の協力が無くては県が単独で検診を行うことが難しい。 ③会場によっては、施設管理が難しく、機器等の管理が十分に出来る者の確保が必要であるため、技術資格を持った者や検診会場に近い者など条件を満たす者の選別は困難であり事情を熟知した関係者をお願いせざるを得ない。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	食品衛生係	092-643-3280
生活衛生課	福岡県動物愛護センター運営業務委託契約	令和7年4月1日	公益財団法人福岡県動物愛護センター	古賀市小竹131番地2	109,531,620.円	本委託業務は、生体の動物を取扱い、譲渡や致死処分を行うなど特殊の性質を有するもので、この業務を適切かつ効率的に実施できるのは公益財団法人福岡県動物愛護センターのみであるため選定した。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	乳肉衛生係	092-643-3281
生活衛生課	動物愛護推進事業業務委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県獣医師会	福岡市中央区天神1丁目1番1号	4,884,000.円	本委託業務は、動物愛護推進員の活動を支援する事業で、動物に係る専門的知識や情報を要する特殊の性質を有するもので、この業務を適切かつ効率的に実施できるのは公益社団法人福岡県獣医師会のみであるため選定した。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	乳肉衛生係	092-643-3281

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
生活衛生課	狂犬病予防集団注射 業務委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県 獣医師会	福岡市中央区天神1丁 目1番1号	2,390円/回	本委託業務は、獣医師にしか行えない犬の狂犬病予防注射を委託する特殊の性質を有するもので、この業務を適切かつ効率的に実施できるのは公益社団法人福岡県獣医師会のみであるため選定した。(単価契約) 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	乳肉衛生係	092-643-3281
医療指導課	福岡県救急医療電話相談 事業	令和7年4月1日	公益財団法人福岡県 メディカルセンター	福岡市博多区博多駅南 2丁目9-30	95,520,530円	本事業は、既に当該事業者において実施されている受診可能な医療機関を24時間・365日体制で案内するサービスを拡充し、医療従事者である看護師が、相談者から聴取した主訴や症状等の緊急性を判断し、必要に応じて119番通報(救急要請)や即時又は適時における医療機関の受診を促していく業務を委託するものである。 当該事業者は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく医療機能情報提供制度として、本県が構築する「福岡県救急医療情報システム(医療情報ネット)」の運用を通じ、県内救急医療機関(約200施設)から各医療機関の空床状況や特定の症例・手術への対応可否などを主な内容とする「救急患者応需情報」を一元的に収集するとともに、非医療従事者であるオペレーターを24時間体制で配置することにより、消防機関をはじめとする関係機関からの照会に常時対応するほか、医療機関についての一般県民からの問い合わせにも常時対応している。 本事業を実施する上では、県域全体の受診可能な医療機関を24時間・365日体制で検索・案内可能な体制を構築する必要があるところ、かかる体制の構築は、上記救急医療情報センター事業との一体的な運用を行うのでなければ困難である。当該事業者は、本事業の実施を通じてすでに救急搬送業務を担う消防機関や医療機関との緊密な連携体制を構築しており、既存事業との適切な役割分担によって、これら関係機関との協力に基づく円滑かつ効率的な業務遂行が期待できる。 以上の理由により、公益財団法人福岡県メディカルセンターを選定するもの。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)」	地域医療係	092-643-3396

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
医療指導課	福岡県小児救急医療電話相談事業委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県医師会	福岡市博多区博多駅南2-9-30	97,175,240円	当該事業は、子どもの急病やケガに関する保護者等からの相談に応じて小児科医が助言を行う平日夜間、休日の電話相談事業である。平成16年10月の事業開始以降、当該相談事業のニーズは高まっており、令和6年度の年間相談受付件数は7万1千件で、平成17年度と比較して約6倍の件数であった。 当該電話相談においては、保護者等から子供の症状を聞き取り、その内容から適切な対処方法(すぐに医療機関を受診する、家庭で様子をみるなど)助言するため、相談員は小児医療に精通する者(看護師、小児科医)でなければならない。また、相談の質を維持・向上させるため、事後検討等を含む相談員の研修会を定期的に開催する必要がある。さらに、相談後受診が必要となった小児患者の受入体制を確保するため、県内の救急医療機関との協力・連携が必要である。これらのことから、当該業務の委託先としては、相談員となる看護師、小児科医の確保に柔軟に対応できること、受診が必要な小児患者の受入体制確保にあたり、県内の医療機関との連携体制や協力関係を有していること、相談員の技術向上を図るための研修会(事例検討など専門的な内容を含む)等が開催できることが求められ、公益社団法人福岡県医師会以外では事業運営が困難である。以上のことから、当該団体を選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)」	地域医療係	092-643-3396
医療指導課	令和7年度福岡県医療に関する多言語支援事業(医療機関向け医療通訳者派遣及び事務局運営業務)委託契約	令和7年4月1日	メディフォン株式会社	東京都港区赤坂6-14-2赤坂倉橋ビル3階	10,915,954円	当事業者は、令和4年度において企画提案方式で選定されたものであり、これまでの業務遂行を通じて本事業に関するノウハウを有しており、より効果的・効率的に事業を実施し、目標達成を図ることができるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	医療計画係	092-643-3328
医療指導課	令和7年度福岡県医療に関する多言語支援事業(医療機関向けワンストップ相談窓口業務)委託契約	令和7年4月1日	株式会社JTB福岡支店	福岡市中央区長浜1-1-35新KBCビル3階	2,874,080円	当事業者は、令和4年度において企画提案方式で選定されたものであり、これまでの業務遂行を通じて本事業に関するノウハウを有しており、より効果的・効率的に事業を実施し、目標達成を図ることができるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	医療計画係	092-643-3328
医療指導課	令和7年度福岡県医療に関する多言語支援事業(外国語対応コールセンター業務)委託契約	令和7年4月1日	株式会社ビーボーン	福岡市中央区舞鶴3-9-39福岡舞鶴スクエア4階	2,910,600円	当事業者は、令和4年度において企画提案方式で選定されたものであり、これまでの業務遂行を通じて本事業に関するノウハウを有しており、より効果的・効率的に事業を実施し、目標達成を図ることができるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	医療計画係	092-643-3328

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
医療指導課	令和7年度病床機能分化・連携促進事業業務委託契約	令和7年4月23日	公益社団法人福岡県医師会	福岡市博多区博多駅南2-9-30	18,571,013円	本事業は、本県における地域医療構想の推進に向け、各構想区域に設置している地域医療構想調整会議における協議を円滑に進めるため、調整会議関係者を対象とした研修会等を開催するものであり、研修会等を効果的なものにするため、地域医療の現状に応じたデータの整理や資料の作成、論点提示等が必要となる。 このため、本県における医療提供体制に係る各種データを保有し、かつ、研修会参加対象となる地域医療構想調整会議関係者である医師会関係者との連絡調整を行う等、研修を最も効率的かつ円滑に開催することが可能な団体は公益社団法人福岡県医師会であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	医療計画係	092-643-3328
医療指導課	令和7年度母体搬送コーディネーター業務委託契約	令和7年4月1日	国立大学法人九州大学	福岡市西区元岡744	12,696,800円	当該事業は、母体搬送の受入不可事例が特に多い福岡地域において、周産期母子医療センター(※)の助産師が一定のルールに基づき搬送先の調整を行うことで、従来この調整を行ってきた周産期母子医療センターの医師の負担を軽減するとともに、総合周産期母子医療センターが常時重篤な患者に対応できるよう、NICU病床の空床を確保することにより、受入不可の事案を解消し搬送の円滑化を図るものである。 当該業務については、コーディネーターとなる助産師が一般産科施設からの母体搬送要請を受け付け、妊産婦の症状を聴取し、受入医療機関の選定・調整を行うため、複雑な症例にも対応可能な産科医師のバックアップ体制と一般産科施設との連携が必要である。これらのことから、業務の委託先としては、高度周産期医療の中核を担い、特に高度な医療を提供している総合周産期母子医療センターが適切である。 福岡地域では、福岡大学病院と九州大学病院が総合周産期母子医療センターとして位置づけられているが、各病院と協議の結果、福岡大学病院からは当該業務の受託が困難との見解が示されたため、九州大学病院と委託契約を締結するもの。 (※)相当規模の母体・新生児集中管理室を含む産科病棟及び新生児集中治療管理室を含む新生児病棟を備え、常時の母体及び新生児搬送受け入れ体制を有し、リスクの高い妊娠に対する医療、高度な新生児医療等の周産期医療が可能であるとともに、必要に応じて当該施設の関係診療科又は他の施設と連携し、産科合併症以外の合併症を有する母体に対応可能な総合周産期母子医療センター、産科及び小児科(新生児医療を担当するもの)等を備え、周産期に係る比較的高度な医療行為が可能な地域周産期母子医療センターをさす。	地域医療係	092-643-3396

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
医療指導課	広域災害・救急医療情報システム・医療相談支援センター運営事業委託契約	令和7年4月1日	公益財団法人福岡県メディカルセンター	福岡市博多区博多駅南2丁目9-30	231,244,600円	広域災害・救急医療情報システム運営事業は、県下全域の救急医療施設から診療可否等の情報を集約し、24時間365日体制で地域住民、医療施設、消防本部等に対し電話・HPIによる情報提供を行うとともに、当該法人は、救急医療情報の的確な収集及び提供を行うことにより円滑で迅速な救急医療の確保を図ることを目的として県及び県医師会との共同出資で昭和55年3月に設立され、医療施設との強い信頼関係を構築し救急医療機関等の情報提供業務を担ってきた。さらに、平成16年度から運用開始した現システムに開発段階から携わっており、同システムに係る保守管理・機器整備・運営を円滑に実施できるのは同法人のみである。 また、インターネット等の普及により医療情報が身近になり、県民からの医療相談の内容がより専門的になってきたことから、以前は別の窓口を設置して対応していた県と県医師会が連携しメディカルセンター内に福岡県医療相談支援センターを設置した。診療内容等に詳しい保健師等による医療相談窓口、医師・弁護士等による専門相談窓口を設け、県民からの医療相談に的確かつ迅速に対応している。医療相談事業は、県内の医療機関との協力関係や医師等専門家の配置等の柔軟な対応が要求されるとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、広域災害・救急医療情報システム運営事業における救急医療をはじめとする医療機関情報の収集及び提供業務等とも密接に関係していることから、両事業を一体的に運用し効率化を図るもの。 なお、本事業は当該法人の公益目的事業であり、本県内で安定的に本事業を行うことのできる体制等を備えているのは当該法人のみである。	災害医療係	092-643-3273
医療指導課	福岡県災害医療コーディネート研修企画・運営業務委託契約	令和7年6月13日	災害医療ACT研究所	宮城県石巻市蛇田宇西道下71番地	1,211,416円	研修の目的は、災害時の医療コーディネート能力の向上を図ることである。 災害医療ACT研究所は、2011年3月11日に起きた東日本大震災の経験をもとに、石巻圏で唯一機能した石巻赤十字病院を中心として設立された。平時から災害医療の向上のための研究、研修、災害医療スペシャリストの育成、啓発活動を行うとともに、災害時には、被災自治体の災害医療対策本部や現地の医療拠点に対し、アドバイザースタッフの派遣を迅速かつ継続的に行っている。また、これまで32道府県で250回以上の同研修を実施してきた実績を持つ。 同研究所に委託することにより、研修の円滑かつ効果的な運営及び参加機関の連携強化のほか、上記研究の成果である災害医療に関する専門的な知識の習得や最新の知見・動向を把握することができると考えられる。 同研究所ほどの実務実績・研修企画実績を併せ持つ団体は他になく、同研究所でなければ研修の目的を果たせないため、同研究所を選定するもの。	災害医療係	092-643-3273
医療指導課	令和7年度福岡県ナースセンター事業業務委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県看護協会	福岡市東区馬出4丁目10-1	14,344,000円	ナースセンターについては、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条第1項において、「都道府県ごとに一個に限り、都道府県ナースセンターとして指定することができる。」とされており、本県では、同法に基づく都道府県ナースセンターとして公益社団法人福岡県看護協会が指定されているため、本事業は同協会に委託するもの。	看護職員確保係	092-643-3276

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
医療指導課	令和7年度福岡県ナースセンターサテライト事業業務委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県看護協会	福岡市東区馬出4丁目10-1	70,670,600円	本事業はナースセンターの機能強化を行うものであるが、ナースセンターについては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条第1項において、「都道府県ごとに一個に限り、都道府県ナースセンターとして指定することができる。」とされており、本県では、同法に基づく都道府県ナースセンターとして公益社団法人福岡県看護協会が指定されているため、本事業は同協会に委託するもの。	看護職員確保係	092-643-3276
医療指導課	令和7年度福岡県看護職員復職研修事業業務委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県看護協会	福岡市東区馬出4丁目10-1	6,663,800.円	本事業はナースセンター事業の充実を図るためのものであるが、ナースセンターについては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条第1項において、「都道府県ごとに一個に限り、都道府県ナースセンターとして指定することができる。」とされており、本県では、同法に基づく都道府県ナースセンターとして公益社団法人福岡県看護協会が指定されているため、本事業は同協会に委託するもの。	看護職員確保係	092-643-3276
医療指導課	令和7年度看護師等修学資金貸付金債権回収業務委託	令和7年4月1日	ニッテレ債権回収株式会社	福岡市博多区冷泉町5番32号		令和4年度に本事業の委託事業者を選定するため、総務部財政課にて企画提案公募を実施したところ、ニッテレ債権回収株式会社(1者)から応募があり、同団体が受託者としてふさわしいか否か「福岡県貸付金回収業務委託事業者選定委員会」により審査した結果、適当であるとして選定されたもの。	看護職員確保係	092-643-3276
医療指導課	令和7年度福岡県看護実習指導者講習会(特定分野含む)事業業務委託	令和7年4月30日	公益社団法人福岡県看護協会	福岡市東区馬出4丁目10-1	8,399,501.円	①令和6年度に企画・技術提案型契約方式にて契約を行った公益社団法人福岡県看護協会と、令和7年度についても継続して契約を行う。 ②当事業は、保健師助産師看護師学校養成所指定規則」及び「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」に基づき、看護師等養成所の実習施設で実習指導者の任にある者若しくは将来これらの施設の実習指導者となる予定にある者、又は上記養成所において実習指導の任にある者に対して、看護基礎教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるよう、必要な知識・技術を修得させることを目的に実施している。 当該委託契約については、研修運用(内容の検討や講師調整含)等の技術的な項目が必要な契約内容であり、また、令和6年度からさらにブラッシュアップした内容で講習会を実施し、質の高い実習指導ができる実習指導者を育成するため、事業内容を熟知した福岡県看護協会に引き続き委託することにより、効率的に目的を達成できると考える。	看護職員確保係	092-643-3276

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
薬務課	安定ヨウ素剤配布に係る講習会業務委託契約	令和7年6月13日	公益財団法人 原子力安全研究協会	東京都港区新橋5-18-7	1,809,780円	原子力災害発生時の安定ヨウ素剤緊急配布及び平時の事前配布に対応できる職員及び医療従事者を養成することを目的として、標記講習会を平成29年度から公益財団法人原子力安全研究協会に委託して開催している。 事前配布に係る専門的知識を有し、かつ講習会の開催経験があり、中立的な機関として原子力の安全性に関する調査研究等を実施しているのは、公益財団法人原子力安全研究協会のみである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	薬事係	092-643-3284
薬務課	少年用大麻再乱用防止プログラム改訂のための課題抽出・効果検証及び改訂版ワークブックの作成業務委託契約	令和7年4月15日	中島 美鈴	-	1,512,500円	近年増加している大麻事犯で検挙補導された少年の大麻再乱用を防止するため、令和3年度から、大麻乱用少年に特化した認知行動療法に基づく再乱用防止プログラムを県警少年サポートセンターにおいて実施しており、薬務課は、このプログラムで用いるワークブックの作成(改訂)及び効果検証の役割を担っている。 対象少年の多くは福岡保護観察所の保護観察対象者や福岡少年院を出院した者であり、これら機関などで薬物依存や性犯罪の認知行動療法のスーパーバイザーの実績、県の性暴力防止のためのワークブックを作成した実績を有する中島美鈴氏(臨床心理士)に、令和3年度においてワークブックの作成を委託した。 ワークブック改訂のための課題抽出・効果検証を行い、検証結果を踏まえてワークブックを改訂することができるのは、作成者である中島美鈴氏(臨床心理士)のみであるため、選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	麻薬係	092-643-3287
薬務課	福岡県大麻乱用防止サポート窓口周知業務委託契約	令和7年4月10日	株式会社朝日広告社 福岡支社	福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目8-13 博多駅南Rビル8階	2,528,900円	令和6年度に企画提案型公募方式による随意契約を行い実施した業務を継続するものであり、今年度事業は、前年度受託者が制作したランディングページやSNS広告素材を改良して行うものであることから、前年度受託者が引き続き事業を実施する必要がある。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	麻薬係	092-643-3287
薬務課	休日・平日夜間の回復プログラム実施業務委託契約	令和7年4月10日	特定非営利活動法人 ジャパンマック	東京都北区滝野川6-7 6-9 エスポワール・オチアイ1階	3,960,000円	薬物依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体の中で、当該プログラムを実施予定である福岡市内、北九州市内の両方に事務所を有し、本事業を効果的・効率的に実施できるのはジャパンマックに限られるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	麻薬係	092-643-3287

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
薬務課	福岡県薬務情報システム 運用管理業務委託	令和7年4月1日	株式会社アイネス	東京都中央区日本橋蛸 殻町1-38-11	2,376,000円	本システムは株式会社アイネスが開発したシステムであり、同社 以外には精通した業者がいないため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	薬事係	092-643-3284
薬務課	福岡県薬務情報システム 改修業務委託	令和7年4月1日	株式会社アイネス	東京都中央区日本橋蛸 殻町1-38-11	3,019,500円	本システムは株式会社アイネスが開発したシステムであり、同社 以外には精通した業者がいないため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	薬事係	092-643-3284
医療保険課	国保事業費納付金等算定 標準システムに関する業務 委託契約	令和7年4月1日	福岡県国民健康保険 団体連合会	福岡市博多区吉塚本町 13番47号	1,569,233円	国保事業費納付金等算定システムは、国保情報集約システム及 び国保総合システムと連携しながら運用する必要があり、これら のシステムの運用は、国民健康保険法第113条の3の規定によ り、国保の事務に係る情報の収集又は整理を行うことができる法 人である国民健康保険団体連合会のみが行えるものとされてい るため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	国保運営係	092-643-3308
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和7年度福岡県在宅医 療充実強化支援事業委託 契約	令和7年5月1日	公益社団法人福岡県 医師会	福岡市博多区博多駅南 2丁目9番30号	8,500,000円	当該業務委託は、郡市区医師会が実施する在宅医療充実強化 のための取組(在宅患者の休日夜間や容体急変時の対応ルール 策定、バックアップ体制の整備など)を支援するため、郡市区医師 会の担当者等を対象とした情報交換会の開催や、郡市区医師会 が実施する取組等に係る交流・協議等の場への出席・助言等を 委託するものである。 公益社団法人福岡県医師会は、各郡市区医師会との関係が深 く、また、各郡市区医師会の取りまとめを担っている機関である。 地域の医療体制構築に当たってのアドバイスは、専門的な医療 知識が必要とされることがから医師にしか分からない内容も多く、医 療及び医師について精通している必要があるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	在宅医療係	092-643-3275

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県在宅医療・介護職 員カスハラ相談センター法 律相談業務委託契約	令和7年4月1日	河野・野田部法律事 務所 弁護士 板井 京介	福岡市中央区大名2丁 目4番22号	一月 55,000円 処理件数一件に つき 22,000円	「福岡県在宅医療・介護職員カスハラ相談センター」において在宅医療・介護従事者(管理者含む)から受け付ける相談のうち、法的対応が必要と判断されるもの等についての法律相談対応について委託するものであることから、委託先としては、弁護士資格を持つ者であり、在宅医療・介護職員と高度な信頼関係を構築できること、円滑な事務処理が可能であること等が必要である。 そのため、当事業を実施するに当たり適当な弁護士を選定することを目的に、福岡県弁護士会※1に推薦を依頼したところ、「弁護士推薦委員会※2」の審議を経た上で、カスハラ相談センター法律相談業務を行うのに適任であるとして、河野・野田部法律事務所弁護士板井京介氏を推薦いただいたため、同氏を選定したものの。 なお、板井氏は、介護施設等の顧問弁護士経験があり、利用者等からの暴力・ハラスメントに係る対応について精通している。 ※1 弁護士法第9条により、「弁護士となるには、入会しようとする弁護士会を経て、日本弁護士連合会に登録の申請をしなければならない。」と定められている。 ※2 法令や官公署からの依頼により弁護士又は弁護士法人を推薦する必要がある場合において、弁護士会が推薦すべき弁護士会員または弁護士法人会員の選定に関し審議することを任務とする委員会。	在宅医療係	092-643-3275
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和7年度福岡県訪問看 護支援事業業務委託契約	令和7年4月1日	福岡県訪問看護ス テーション連絡協議会	福岡市博多区博多駅南 2丁目9番30号	5,594,660円	本事業は、訪問看護ステーションからの法令・ケア技術・処遇困難ケースの対応・運営や診療所との連携等に関する相談を受け、適切な助言を行うものである。福岡県訪問看護ステーション連絡協議会は、訪問看護ステーション間の連携及び訪問看護の充実を目的に設置された県内唯一の機関であり、相談員となる経験豊富で幅広い知識等を有する訪問看護師の確保に柔軟対応できること、及び県内の訪問看護ステーション全体状況を把握していることから、当該事業の委託業者として選定している。地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	在宅医療係	092-643-3275
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和7年度在宅ホスピス ネットワークの構築及び在 宅ホスピス啓発に関する業 務委託契約	令和7年5月13日	ふくおか在宅ホスピス をすすめる会	福岡市西区今宿東2丁 目2番10号	7,260,000円	ふくおか在宅ホスピスをすすめる会は、福岡県内各地で在宅医療に先駆的に取り組んでいる医師や看護師などの専門職種の方々が福岡県における在宅ホスピスを推進するために立ち上げられた団体であり、在宅ホスピスに関して第一人者といえる方々の集まりとなっている。また平成20年度の事業開始以降、継続的に当事業を行っていることから、養成研修受講者の状況についても把握しており、養成研修受講者の語る会への活用だけでなく、地域に根付いたボランティアの活動の場の提供等の活動を展開することが可能であるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	在宅医療係	092-643-4375
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護DX支援セン ター事業業務委託契約	令和7年4月1日	麻生教育サービス株 式会社	福岡市博多区博多駅前 3丁目25-24	41,690,000円	当該業務委託は、介護事業者における介護ロボット等のテクノロジー活用、チームケアとその取組に必要なパート従業員や高齢者等の多様な人材の確保等による業務効率化を、県がワンストップで総合的に支援することで、介護人材の確保・定着、介護サービスの質の向上を図るものであり、ワンストップ窓口である「福岡県介護DX支援センター」を安定的かつ効果的に運営することが重要であって、令和6年度に企画提案公募により選定された委託契約先と特命随意契約を行うものであるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	介護人材確 保対策室	092-643-3327

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県働きやすい介護職 場認証事業業務委託契約	令和7年5月7日	麻生教育サービス株 式会社	福岡市博多区博多駅前 3丁目25-24	13,992,000円	当該業務委託は、介護事業者の労働環境改善や人材育成の取組に認証を付与し、「見える化」を図ることで、求職者が事業者を選ぶ際の目安とし、これにより、働きやすい職場環境の整備を促し、更なる介護人材の確保、離職防止・定着を図るものであって、令和5年度に企画提案公募により選定された委託契約先と特命随意契約を行うものであるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	介護人材確 保対策室	092-643-3327
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県在宅医療・介護連 携従事者支援事業業務委 託契約	令和7年4月24日	三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式 会社	東京都港区虎ノ門5丁 目11-2	22,443,503円	当該業務委託は、在宅医療・介護サービスを一体的に提供する体制構築を図るため、在宅医療・介護連携事業に従事する職員を対象とした研修や個別相談会の企画・運営、課題の抽出及び技術的な助言等を行うものであって、令和6年度に企画提案公募により選定された委託契約先と特命随意契約を行うものであるため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	在宅医療係	092-643-3275
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県喀痰吸引等研修講 師養成課程業務委託契約	令和7年6月9日	麻生教育サービス株 式会社	福岡市博多区博多駅前 3丁目25-24	2,420,000円	本契約の相手方は、令和5年度の企画提案公募により選定し、令和5年度が当初の予算執行年度であり、令和7年度は3年目になる。なお、令和5年度、令和6年度の本事業委託の契約については確実に履行されている。内容については、令和5年6月の企画提案公募における評価時点と大きな変化がなく、業務も令和5年度、令和6年度と同様である。 本事業の目的は、社会福祉士及び介護福祉士法に基づき、一定要件の下、介護職員等によるたんの吸引等の実施が認められており、その要件の一つである介護職員の研修会を実施し、たんの吸引等を実施できる介護職員と、研修において講師となる者の養成を目的とするものであることから、昨年度委託事業者を引き続き選定することで、効果的な事業実施に資すると考えられるため。	介護人材確 保対策室	092-643-3327
高齢者地域 包括ケア推 進課	ノーリフティングケア普及促 進事業	令和7年4月3日	特定非営利活動法人 NPO福祉用具ネット	田川市大字伊田4395 番地 福岡県立大学内	10,028,782円	NPO福祉用具ネットは数年前からノーリフティングケアの普及に取り組んでいるため、研修を実施するにあたっての知識や能力に精通しており、また、日本におけるノーリフティングケアの第一人者である下元氏が所属する一般社団法人ナチュラルハートフルケアネットワークとも親交があり、先進事例のノウハウも持ち合わせている。 県内にこのような団体はほかにないことから、当該団体を選定したものの。	介護人材確 保対策室	092-643-3327
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護人材確保・定 着促進協議会ホームペー ジ保守管理・更新委託契約	令和7年4月1日	株式会社QTmedia	福岡市中央区天神1丁 目4番2号	3,100,783円	当該業務は、福岡県の介護に関する取組等の情報を発信し、介護人材の確保・定着を促進していくために制作した福岡県介護人材・確保定着促進協議会専用のホームページの保守管理・更新作業について委託を行うものであり、委託先は当該ホームページの内容やシステム等を十分に熟知している必要があることから、令和元年度の契約に当たって随意契約審査会に諮り、問題ないとされ、誠実に業務を履行した相手方と、継続して特命随意契約を行うものである。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	介護人材確 保対策室	092-643-3327

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和7年度 福岡県認知症 介護相談事業	令和7年4月1日	公益社団法人認知症 のひと家族の会福岡 県支部	福岡市中央区荒戸3-3- 39	1,100,000円	公益社団法人認知症のひと家族の会は、認知症の介護や相談 対応の経験が豊富な相談員を多数有する団体であり、本業務に についても長年受託しており、これまで蓄積した様々な相談対応事 例や関係機関等との連携体制により、迅速かつ適切な対応を 行ってきた。また、専用電話に寄せられる相談は、リピーターによるものが多 く、同団体に継続して本業務を委託することで、一貫性のある対 応を行うことができ、本業務を効果的かつ効率的に実施できる唯 一の団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和7年度 福岡県若年性 認知症施策推進事業	令和7年4月1日	特定非営利活動法人 たすけ愛京築	行橋市下稗田1368-28	15,290,000円	特定非営利活動法人たすけ愛京築は、当事業において福岡県 若年性認知症サポートセンターの事業実施を令和3年度から行っ てきた団体であり、若年性認知症当事者やその家族等との信頼 関係が築かれており、また、事業のノウハウを熟知している。当事 業を混乱なく、効果的・効率的に継続するためには、当団体以外 には適当な受託団体は存在しないため。(地方自治法施行令第 167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和7年度 福岡県認知症 ピアサポート活動支援事業	令和7年4月1日	特定非営利活動法人 たすけ愛京築	行橋市下稗田1368-28	2,530,000円	特定非営利活動法人たすけ愛京築は、「令和7年度福岡県若年 性認知症施策推進事業」の委託業務受託団体であり、当事業を 若年性認知症施策推進事業と同一団体に委託することで、両事 業を連携させて実施することができ、事業の効果的、効率的な遂 行が可能になるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢地域 包括ケア推 進課	かかりつけ医認知症対応 力向上研修及び認知症サ ポート医フォローアップ研 修事業	令和7年6月30日	公益社団法人福岡県 医師会	福岡県福岡市博多区博 多駅南2-9-30	1,500,000円	かかりつけ医認知症対応力向上研修は、診療所等の主治医 (かかりつけ医)が、認知症サポート医との連携の下、認知症の発 症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を図る ことを目的に、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人本 人とその家族を支える知識と方法を習得するために行うものであ る。 認知症サポート医フォローアップ研修は、地域における認知症 の人への支援体制の充実・強化を図る目的で、認知症サポート医 に対する、認知症の診断・治療・ケア・連携等に関する最新の知 識の講義、診断・治療等の面での対応が困難であった症例の検討、 地域において認知症の人を支援するための体制づくり等に関する 討議等を行うものである。 研修の実施においては、医療業務に精通するとともに、認知症 に関する医学的な知識やノウハウを有することが不可欠である。 公益社団法人福岡県医師会は、医師で組織される県内唯一の 団体であり、医師の業務についてはもとより、医師に求められる専 門的知識やノウハウに精通しており、当該研修を適切に実施でき る団体は当団体のみである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢地域包括ケア推進課	福岡県訪問介護員認知症対応力向上研修事業	令和7年6月5日	公益社団法人福岡県介護福祉士会	福岡県福岡市博多区博多駅東1-1-16 第2高田ビル2F	1,279,300円	当該研修は、訪問介護事業所に所属する訪問介護員等が業務上必要な、認知症の知識、認知症の人と家族を支える訪問介護員の役割等の、修得を図る目的で行うものである。 研修の実施においては、訪問介護員の業務について深く理解しているとともに、その業務を遂行する上で必要となる認知症に係る知識や認知症高齢者に対する身体介助、生活支援、家族への支援等のノウハウを有することが不可欠である。 公益社団法人福岡県介護福祉士会は、介護福祉士で組織される県内唯一の団体であり、訪問介護員の業務についてはもとより、訪問介護員に求められる上記専門的知識やノウハウに精通しており、当該研修を適切に実施できる団体は当団体のみである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・予防係	092-643-3250
高齢地域包括ケア推進課	福岡県看護職員認知症対応力向上研修事業	令和7年6月30日	公益社団法人福岡県看護協会	福岡県福岡市東区馬出4丁目10番1号ナースプラザ福岡	1,998,702円	看護職員認知症対応力向上研修は、国が定める実施要綱に基づき、全国一律のカリキュラム(3日間、17時間)により実施される研修である。 研修の対象者は、各病院の看護師長又は主任の職以上の者で、その内容は各病院における伝達講習の開催及びマネジメントの実施を行える人材の育成を目的としており、研修内容の水準は、非常に高いレベルに設定されている。 このため、本研修の講師については、厚生労働省が平成28年6月に開催した伝達講習会に派遣した老人看護専門看護師を中心として、認知症看護認定看護師等の専門的知識を持った看護師が対応することとされている。 伝達講習会への派遣に際しては、関係団体(都道府県看護協会等)と調整の上、講師となり得る認知症看護認定看護師レベルの知見を持った者を出席させるよう国から事務連絡があったことから、本県では、当該法人から推薦を受けた看護師を派遣したものである。 当該法人が、認定看護師の資格を認定する公益社団法人日本看護協会の下部組織であり、県内に勤務する全ての認知症看護認定看護師と緊密な連携を行えるという事情、及び講師を伝達講習会に派遣した際の経緯に鑑み、本研修に関して適切な講師を確保し、円滑な研修を実施できる団体は、県内において当該法人のみである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・予防係	092-643-3250
高齢者地域包括ケア推進課	福岡県介護職員処遇改善加算取得促進支援事業業務委託	令和7年6月17日	麻生教育サービス株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目25-24	10,840,959円	本契約の相手方は、令和5年度の企画提案公募により選定し、令和5年度が当初の予算執行年度であり、令和7年度は3年目になる。なお、令和5年度、令和6年度の本事業委託の契約については確実に履行されている。内容については、令和5年6月の企画提案公募における評価時点と大きな変化がなく、業務も令和5年度、令和6年度と同様である。 本事業における個別相談では、令和6年度事業においてアドバイザー派遣を行った事業所に対し継続して相談対応を行う内容が含まれており、昨年度委託事業者を引き続き選定することで、より効果的・効率的な事業実施に資すると考えられるため。	介護人材確保対策室	092-643-3327

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和7年度小児等在宅医 療推進事業の業務委託契 約	令和7年4月1日	①国立大学法人九州 大学 ②社会福祉法人北九 州市福祉事業財団 ③地方独立行政法人 福岡市立病院機構福 岡市立こども病院 ④学校法人福岡大学 福岡大学病院 ⑤社会医療法人雪の 聖母会聖マリア病院 ⑥株式会社麻生飯塚 病院	①福岡市西区元岡744 ②北九州市八幡東区中 央2-1-1 ③福岡市東区香椎照葉 5-1-1 ④福岡市城南区七隈7- 45-1 ⑤久留米市津福本町 422 ⑥飯塚市芳雄町3-83	37,588,945円	本事業は、医療依存度の高い小児等とその家族の地域での療養を支えることが目的であり、医療依存の高い小児への医療的ケアに関する専門機関でなければ事業実施が困難であるが、契約の相手は、いずれも各地域の周産期母子センターや小児の療育の専門機関であり、在宅移行に向けた取組を実施しているため。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	在宅医療係	092-643-3275
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和7年度福岡県高齢者 虐待防止市町村等初任者 研修事業	令和7年4月1日	公益社団法人 福岡県社会福祉士会	福岡市博多区博多駅前 3丁目9番12号 アイビーコートⅢビル5F	1,100,000円	公益社団法人福岡県社会福祉士会は、各市町村が設置する地域包括支援センターに必ず配置することとされている社会福祉士で組織される県内で唯一の団体である。また、県、弁護士会と協働で、福岡県高齢者・障害者虐待対応事業推進チームを設立し、高齢者や障害者の虐待対応への支援にも取り組むなど、高齢者虐待への対応に積極的に取り組んでいる。 以上のことから、高齢者虐待の直接的な対応窓口となる市町村や地域包括支援センターに対して、法的な根拠に基づき、高齢者の権利擁護に配慮した、実践的な対応を踏まえた上で、効果的かつ適切に当該研修事業を実施できるのは、公益社団法人福岡県社会福祉士会のみであると考えられるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和7年度 福岡県認知症 介護相談事業	令和7年4月1日	公益社団法人認知症 のひと家族の会福岡 県支部	福岡市中央区荒戸3-3- 39	1,100,000円	公益社団法人認知症のひと家族の会は、認知症の介護や相談対応の経験が豊富な相談員を多数有する団体であり、本業務についても長年受託しており、これまで蓄積した様々な相談対応事例や関係機関等との連携体制により、迅速かつ適切な対応を行ってきている。 また、専用電話に寄せられる相談は、リピーターによるものが多く、同団体に継続して本業務を委託することで、一貫性のある対応を行うことができ、本業務を効果的かつ効率的に実施できる唯一の団体であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	令和7年度福岡県介護支 援専門員実務研修受講試験 申込受付等業務委託契約	令和7年4月1日	公益社団法人福岡県 介護支援専門員協会	福岡市博多区博多駅南 2丁目9番30号	5,999,998円	介護支援専門員実務研修受講試験申込受付業務は、受験資格審査の際、受験資格を有するか判断するために、介護保険制度や当該試験についての豊富な専門知識が必要な業務である。 公益社団法人福岡県介護支援専門員協会は、介護支援専門員実務研修受講試験を受験し、合格した介護支援専門員で組織され、医師、看護師、介護福祉士、社会福祉士等15の専門部会を設置しているため、介護保険や福祉分野、国家資格など受験資格の判定に係る分野の知識を有しており、当該試験の手続についても熟知している。 また、これまで当該業務を誠実に実施しており、業務の正確性、迅速性及び個人情報の管理等において信頼できることに加え、業務内容について、ノウハウを有している。 これらのことから、事業を適切に実施できるのは、公益を目的として設立され、当該業務について豊富な専門知識及びノウハウを有している県内唯一の介護支援専門員の団体である公益社団法人福岡県介護支援専門員協会のみであり、特命随意契約を行うものである。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	介護人材確保対策室	092-643-3327
高齢者地域 包括ケア推 進課	介護人材養成・就職支援 事業	令和7年4月1日	社会福祉法人福岡県 社会福祉協議会	春日市原町3丁目1番地 7	33,264,000円	社会福祉法第93条第1項の規定により、都道府県は、要件を満たす社会福祉法人を1つに限り福祉人材センターとして指定することができる旨定められており、本県では、福岡県社会福祉協議会を指定している。本事業では、離職した介護福祉士届出制度の登録情報を閲覧する必要がある、この情報を閲覧できるのは、福祉人材センターの職員のみである。このため、就職支援専門員は、福祉人材センターの職員として配置する必要がある。また、都道府県福祉人材センターは、介護分野での職業紹介や研修実施についての豊富なノウハウを有している。以上のことから、福岡県社会福祉協議会を選定するものである。	介護人材確保対策室	092-643-3327
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防市町村支 援事業	令和7年4月1日	医療法人共和会 小 倉リハビリテーション 病院	北九州市小倉北区篠崎 1丁目5番1号	1,851,852円	本事業は、北九州ブロックに市町村の現状に即したリハビリテーション専門職を派遣するための調整、及び市町村や地域包括支援センターからの介護予防に関する相談対応等を行うことを目的として実施する事業であり、本事業の円滑な運営を行えるのは、専門的技術や専門スタッフを有するなど、北九州ブロックにおいて必要な機能を有する唯一の機関であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防市町村支 援事業	令和7年4月1日	医療法人博仁会 福 岡リハビリテーション 病院	福岡市西区野方7丁目7 70番地	1,971,090.円	本事業は、福岡ブロックに市町村の現状に即したリハビリテーション専門職を派遣するための調整、及び市町村や地域包括支援センターからの介護予防に関する相談対応等を行うことを目的として実施する事業であり、本事業の円滑な運営を行えるのは、専門的技術や専門スタッフを有するなど、福岡ブロックにおいて必要な機能を有する唯一の機関であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防市町村支 援事業	令和7年4月1日	飯塚病院	飯塚市芳雄町3番83号	1,949,998.円	本事業は、筑豊ブロックに市町村の現状に即したリハビリテーショ ン専門職を派遣するための調整、及び市町村や地域包括支援セ ンターからの介護予防に関する相談対応等を行うことを目的とし て実施する事業であり、本事業の円滑な運営を行えるのは、専門 的技術や専門スタッフを有するなど、筑豊ブロックにおいて必要な 機能を有する唯一の機関であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防市町村支 援事業	令和7年4月1日	医療法人かぶとやま 会 久留米リハビリ テーション病院	久留米市山本町豊田18 87	1,832,600.円	本事業は、筑後ブロックに市町村の現状に即したリハビリテーショ ン専門職を派遣するための調整、及び市町村や地域包括支援セ ンターからの介護予防に関する相談対応等を行うことを目的とし て実施する事業であり、本事業の円滑な運営を行えるのは、専門 的技術や専門スタッフを有するなど、筑後ブロックにおいて必要な 機能を有する唯一の機関であるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防支援セン ター設置事業	令和7年4月1日	医療法人共和会 小 倉リハビリテーション 病院	北九州市小倉北区篠崎 1丁目5番1号	1,111,112.円	当該医療機関は、北九州地区において地域リハビリテーションの 拠点となり、高齢者や障がい者等の回復期から在宅生活に向け た支援を専門に提供している施設であり、運動機能の向上を中心 とした専門的技術や豊富な知識・経験を持つスタッフを有し、市町 村や地域包括支援センター、介護サービス事業者に対する技術 支援や相談対応、人材育成について高度のノウハウを有してい る唯一の機関であるため、地域の関係機関との連絡調整の機能 も果たしている。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防支援セン ター設置事業	令和7年4月1日	医療法人博仁会 福 岡リハビリテーション 病院	福岡市西区野方7丁目7 70番地	1,235,740.円	当該医療機関は、福岡地区において地域リハビリテーションの 拠点となり、高齢者や障がい者等の回復期から在宅生活に向け た支援を専門に提供している施設であり、運動機能の向上を中心 とした専門的技術や豊富な知識・経験を持つスタッフを有し、市町 村や地域包括支援センター、介護サービス事業者に対する技術 支援や相談対応、人材育成について高度のノウハウを有している 唯一の機関であるため、地域の関係機関との連絡調整の機能も 果たしている。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防支援セン ター設置事業	令和7年4月1日	飯塚病院	飯塚市芳雄町3番83号	1,199,999.円	当該医療機関は、筑豊地区において地域リハビリテーションの 拠点となり、高齢者や障がい者等の回復期から在宅生活に向け た支援を専門に提供している施設であり、運動機能の向上を中心 とした専門的技術や豊富な知識・経験を持つスタッフを有し、市町 村や地域包括支援センター、介護サービス事業者に対する技術 支援や相談対応、人材育成について高度のノウハウを有している 唯一の機関であるため、地域の関係機関との連絡調整の機能も 果たしている。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護予防支援セン ター設置事業	令和7年4月1日	医療法人かぶとやま 会 久留米リハビリ テーション病院	久留米市山本町豊田18 87	1,222,100.円	当該医療機関は、筑後地区において地域リハビリテーションの 拠点となり、高齢者や障がい者等の回復期から在宅生活に向け た支援を専門に提供している施設であり、運動機能の向上を中心 とした専門的技術や豊富な知識・経験を持つスタッフを有し、市町 村や地域包括支援センター、介護サービス事業者に対する技術 支援や相談対応、人材育成について高度のノウハウを有している 唯一の機関であるため、地域の関係機関との連絡調整の機能も 果たしている。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和7年4月1日	久留米大学病院	久留米市旭町67	8,390,000.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体 制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実 施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選 考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院 以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和7年4月1日	医療法人社団緑風会 水戸病院	志免町志免東4-1-1	6,906,680.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体 制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実 施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選 考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院 以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和7年4月1日	医療法人光風会 宗 像病院	宗像市光岡130	6,921,200.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体 制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実 施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選 考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院 以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和7年4月1日	医療法人牧和会 牧 病院	筑紫野市大字永岡976- 1	5,159,999円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体 制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実 施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選 考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院 以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和7年4月1日	医療法人社団うら梅 の郷会 朝倉記念病 院	筑前町大久保500番地	6,960,000円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和7年4月1日	医療法人清友会 植 田病院	筑後市大字西牟田 6359-3	5,126,000円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和7年4月1日	独立行政法人 国立 病院機構大牟田病院	大牟田市大字橘1044-1	4,924,900円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和7年4月1日	医療法人社団豊永会 飯塚記念病院	飯塚市鶴三緒1452-2	6,959,999.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和7年4月1日	医療法人昌和会 見 立病院	田川市大字弓削田3237	7,040,000.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和7年4月1日	医療法人社団翠会 行橋記念病院	行橋市北泉3丁目11-1	6,923,800.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県認知症医療セン ター事業	令和7年4月1日	医療法人福翠会 高山 病院	直方市下境3910番地50	5,060,000.円	本事業は、認知症の人に対して必要な医療を提供できる機能体制の構築を図るため、国の認知症疾患医療センター運営事業実施要綱に基づいて実施するものである。 当該センターの指定病院については、公募を行い、指定病院選考委員会の意見を参考に選考の上指定しており、当該指定病院以外に本業務は実施できないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	在宅介護・ 予防係	092-643-3250
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県介護実習・普及セン ター事業	令和7年4月1日	社会福祉法人 福岡 県社会福祉協議会	春日市原町3丁目1番地 7	33,009,004円	本事業は、県民に対し高齢者介護の実習を通じた介護知識及び介護技術の普及並びに福祉用具の展示及び介護機器・住宅改造等による福祉用具の普及を目的として実施するものである。 当該事業については、企画提案公募を行い、令和5年度を初年度とした3か年度を契約の相手方している。	地域支援係	092-643-3248
高齢者地域 包括ケア推 進課	福岡県地域介護実習・普 及センター事業	令和7年4月1日	株式会社 西日本医 療福祉総合センター	中間市通谷1丁目36- 2	16,530,834円	本事業は、県民に対し高齢者介護の実習を通じた介護知識及び介護技術の普及並びに福祉用具の展示及び介護機器・住宅改造等による福祉用具の普及を目的として実施するものである。 当該事業については、企画提案公募を行い、令和5年度を初年度とした3か年度を契約の相手方している。	地域支援係	092-643-3248
介護保険課	令和7年度介護保険指定 機関等管理システムの運 用保守に関する委託契約	令和7年4月1日	ニッセイ情報テクノロ ジー	東京都大田区浦田五丁 目37番1号	1,188,000.円	本システムは、開発当初からニッセイ情報テクノロジー株式会社が保守・管理・改修を行っており、運用保守については、現状のシステム仕様等、必要な知識や技術を有する同社でなければ困難であるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	指定係	092-643-3322

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
介護保険課	福岡県介護人材確保・職場環境改善等事業等届出受付審査等業務委託契約	令和7年4月1日	麻生教育サービス株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目25番24号	25,350,600.円	麻生教育サービス株式会社は、短期間で業務を遂行する高い事務処理能力とともに、「処遇改善加算」の制度に関する高度なノウハウを十分に有している。 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当	指定係	092-643-3322
嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所	車両整備委託契約	令和7年4月1日	有限会社安全自動車	飯塚市川津19番地1	1台あたり550円	二人以上の者から見積書を徴しようとしたが、一人を除き、提出を辞退されたため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第6号該当)	総務企画課 総務係	0948-21-4911
嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所	車両整備委託契約	令和7年4月1日	谷弥石油株式会社谷弥菊竹モータース	直方市神正町3番32号	1台あたり770円	二人の者から見積書を徴しようとしたが、一人を除き、提出されなかったため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第6号該当)	総務企画課 総務係	0948-21-4911
田川保健福祉事務所	令和7年度田川総合庁舎浄化槽管理清掃及び清掃業務委託契約	令和7年6月1日	有限会社田川衛生工業	田川市大字伊田4762番地	1,721,280円	浄化槽維持管理業務は、「保守点検」業務と「清掃」業務(「汚泥調整」業務)の2つに大別され、保守点検業務については「福岡県浄化槽保守点検業者の登録に関する条例」第2条により登録制となっている。また、清掃業務については、当所が所在する田川市が田川郡と共同で設立している一部事務組合「田川地区広域環境衛生施設組合」(大任町長が組合長)の営業許可が必要であり、組合は許可の条件として許可業者に収集担当地区を割り当て、業者はその地区外では営業できないこととなっている。よって、当所地区の唯一の担当である当該業者を選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	総務係	0947-42-9311

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
保健環境研究所	産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託単価契約(廃油)	令和7年5月20日	ジャパンウェイスト株式会社	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地	含ハロゲン有機溶媒類(特管除く) 115.5円 クレゾール石鹼液 115.5円 真空ポンプ油 115.5円 ニトロ化合物 115.5円 エーテル類・沸点50℃未満の溶媒類 115.5円 10%以上の水を含む有機溶媒類 115.5円 沸点50℃以上の炭化水素系溶媒類 115.5円 ジクロロメタンを含む廃油・廃検水 209円 四塩化炭素を含む廃油 170.5円 ベンゼンを含む廃油 115.5円	処理の対象となる廃棄物について中間処理までできる許可を受け、県内に事業所(北九州市門司区)を有する廃棄物処理業者はジャパンウェイスト株式会社のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託単価契約(廃酸)	令和7年5月20日	ジャパンウェイスト株式会社	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地	有害物質を含まない廃酸 115.5円 pH2.0以下の廃酸 115.5円 カドミウムまたはその化合物を含むもの 231円 鉛またはその化合物を含むもの 231円 ヒ素またはその化合物を含むもの 231円 六価クロム化合物を含むもの 231円 セレンまたはその化合物を含むもの 231円	処理の対象となる廃棄物について中間処理までできる許可を受け、県内に事業所(北九州市門司区)を有する廃棄物処理業者はジャパンウェイスト株式会社のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
保健環境研究所	産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託単価契約 (廃アルカリ)	令和7年5月20日	ジャパンウェイスト株式会社	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地	有害物質を含まない廃アルカリ 115.5円 pH12.5以上の廃アルカリ 115.5円 シアン化合物を含むもの 462円	処理の対象となる廃棄物について中間処理までできる許可を受け、県内に事業所(北九州市門司区)を有する廃棄物処理業者はジャパンウェイスト株式会社のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託単価契約 (固形廃棄物)	令和7年5月20日	ジャパンウェイスト株式会社	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地	廃プラスチック類 115.5円 廃プラスチック類(HEPAフィルター) 231円 金属くず 115.5円 ガラス及び陶磁器くず 115.5円 シリカゲル・フロリジル 115.5円 廃棄物処理法の基準を満たす汚泥 115.5円 六価クロム化合物を含む汚泥 462円 活性炭 115.5円	処理の対象となる廃棄物について中間処理までできる許可を受け、県内に事業所(北九州市門司区)を有する廃棄物処理業者はジャパンウェイスト株式会社のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託単価契約 (感染性廃棄物)	令和7年5月20日	ジャパンウェイスト株式会社	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地	感染性廃棄物 286円	処理の対象となる廃棄物について中間処理までできる許可を受け、県内に事業所(北九州市門司区)を有する廃棄物処理業者はジャパンウェイスト株式会社のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
保健環境研究所	産業廃棄物収集運搬及び処分業務委託単価契約(諸経費)	令和7年5月20日	ジャパンウエスト株式会社	兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町21番地	回収諸経費(2t未満車) 22,000円 回収諸経費(2t車) 27,500円 回収諸経費(4t車) 33,000円	処理の対象となる廃棄物について中間処理までできる許可を受け、県内に事業所(北九州市門司区)を有する廃棄物処理業者はジャパンウエスト株式会社のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和7年度高度安全実験室保守点検業務委託	令和7年4月1日	日立グローバルライフソリューションズ株式会社九州サービスエンジニアリングセンタ	福岡市南区清水4丁目9番17号	3,553,000円	高度安全実験室及び機械設備(安全キャビネット、パスボックス、エアロックルーム、ユニット内空調調和機)は、日立製であり、その総括的な保守に関しては、日立グローバルライフソリューションズしか行っていないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和7年度ケミカルハザード対策実験室システム保守点検業務委託	令和7年4月1日	株式会社ダルトンメンテナンス九州営業所	福岡市博多区博多駅前3丁目19-5	1,210,000円	ケミカルハザード対策実験室(エアロック前室、前処理分析室、空調機械室)及び機械設備(ドラフトチャンバー排気フード、外気処理ユニット、排気処理ユニット)は(株)ダルトン製であり、その保守に関してはダルトンメンテナンスしか行っていないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和7年度ダイオキシン類測定用質量分析計保守点検業務委託	令和7年4月1日	株式会社ジェイ・サイエンス西日本	福岡市東区社領3-16-26	3,960,000円	ダイオキシン類測定用質量計は、サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社の製品であり、その保守に関しては、代理店の株式会社ジェイ・サイエンス西日本でしか行えないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和7年度モニタリングポスト測定値データ収集システム保守点検業務委託	令和7年4月1日	株式会社コベルコE&M	兵庫県神戸市灘区岩屋北町4丁目5番22号	2,025,933円	環境放射線モニタリングシステムの開発元は株式会社コベルコE&Mであり、その保守点検に関しては同業者しか行っていないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
保健環境研究所	令和7年度福岡県大気汚染予測情報発信システム年間運用業務委託	令和7年4月1日	グリーンブルー株式会社	神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1丁目14-12	3,058,000円	大気汚染予測情報発信システムの開発元はグリーンブルー株式会社であり、その保守点検に関しては同業者しか行っていないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和7年度ヘッドスペースガスクロマトグラフ質量分析計保守点検業務委託	令和7年4月1日	株式会社久留米科学機器	久留米市篠山町168-25	1,661,000円	当該ヘッドスペースガスクロマトグラフ質量分析計は、(株)島津製作所社の製品であり、その保守に関しては代理店の(株)久留米科学機器で行えないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和7年度四重極GC/MS/MS保守点検業務委託	令和7年4月1日	株式会社久留米科学機器	久留米市篠山町168-25	1,175,900円	当該四重極GC/MS/MSは、(株)島津製作所社の製品であり、その保守に関しては代理店の(株)久留米科学機器で行えないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和7年度DNAシーケンサ保守業務委託	令和7年4月1日	正晃株式会社	福岡市東区松島3丁目34番33号	2,152,700円	DNAシーケンサは、ライフテクノロジーズジャパン社の製品であり、その保守に関しては、代理店の正晃株式会社で行えないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和7年度次世代シーケンサ保守業務委託	令和7年4月1日	正晃株式会社	福岡市東区松島3丁目34番33号	2,762,430円	次世代シーケンサは、イルミナ社の製品であり、その保守に関しては、その保守に関しては、代理店の正晃株式会社で行えないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
保健環境研究所	令和7年度核酸増幅検査装置(パンサーシステム)保守点検業務委託	令和7年4月1日	正晃株式会社	福岡市東区松島3丁目34番33号	2,618,000円	核酸増幅検査装置(パンサーシステム)は、ホロジックジャパン社の製品であり、その保守に関しては、代理店の正晃株式会社で行えないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和7年度リアルタイムPCR75000FAST保守業務	令和7年4月1日	正晃株式会社	福岡市東区松島3丁目34番33号	2,162,600円	当該リアルタイムPCR75000は、ライフテクノロジーズジャパン(株)の製品であり、その保守に関しては代理店の正晃(株)で行えないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和7年度自動溶出試験機保守管理業務委託	令和7年4月1日	株式会社大日本精機	京都府長岡京市神足棚次8番地	1,300,420円	自動溶出試験機(RT-3)は、(株)大日本精機の製品であり、その保守点検に関しては、製造メーカーで行っていないため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和7年度福岡県大気常時監視システム強化改修(システム二重化)に係る保守業務委託(富士通JAPAN分)	令和7年4月1日	富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部	福岡市博多区東比恵1-5-13	1,467,400円	「福岡県大気常時監視システム強化改修(システム二重化)」は、令和元年度に富士通エフ・アイ・ピー株式会社(R2. 10. 1～富士通Japan株式会社)が受託し改修を行っており、システムの構成や機能等の固有の情報と技能を有しているため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	令和7年度電話設備機器の賃貸借契約	令和7年4月1日	株式会社キューオキ	福岡市南区井尻4丁目28番18号	884,400円	令和3年度に指名競争入札により㈱キューオキが落札し、現在まで支障なく稼働している。現機種賃貸借は㈱キューオキしか行っておらず、新規に同機種をリース契約するよりも、再リースの方が安価で契約できるため。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940

特命随意契約公表一覧表

所属	契約の名称	契約締結年月日	契約の相手方の名称	契約の相手方の所在地	契約金額 (税込み)	業者選定の理由および根拠法令	係(班)名等	電話番号
保健環境研究所	令和7年度自家用電気工作物保安管理業務委託契約	令和7年4月1日	一般財団法人九州電気保安協会 福岡支部	福岡市博多区美野島4丁目1-71	1,141,800円	令和6年度から電気主任技術者が不在となり、外部委託することになった。当所には、マイナス80度での保存が必要な検体も存在し、停電時の精密機器等の不具合による検体への影響を避けるためには、トラブル発生時に早急の電気主任技術者の対応が必要となる。そのため、当所界限に事務所を有する九州電気保安協会へ業務を委託するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
保健環境研究所	サンプル管理システム FreezerProのライセンス購入	令和7年4月1日	正晃(株)	福岡市東区松島3丁目34番33号	825,000円	検体の疫学情報の無制限の登録、保管位置の可視化等の機能を有し、セキュリティ対策が実施され、他機関との共有が図られるクラウドサービスはアゼンダ社のFreezerProみであり、令和6年度から使用しているところである。当該システムには、すでに3万件の検体譲歩が管理されているため、当該システムを有するアゼンダ社唯一の代理店である正晃(株)を選定するもの。 (地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	管理部 総務課	092-921-9940
精神保健福祉センター	令和7年度精神保健業務管理システム保守業務委託契約	令和7年4月1日	(株)佐賀電算センター福岡支社	福岡市博多区店屋町1番35号博多三井ビルディング2号館3階	818,400円	本システムは株式会社佐賀電算センターが開発したシステムであり、システムの構造が公開されない独自の設定であることから、株式会社佐賀電算センターのみ保守業務が可能のため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	総務企画課	092-582-7510
福岡県精神保健福祉センター	令和7年度福岡県ひきこもり地域支援センター筑豊サテライトオフィス事業等に係る業務委託契約	令和7年4月1日	社会福祉法人グリーンコープ	福岡市博多区博多駅前1-5-1	7,769,300円	当該業務は令和2年度に企画・技術提案方式により選定した社会福祉法人グリーンコープに継続して委託している。当該法人はこれまでの当該業務の実施により、ひきこもり支援における継続した相談対応や地域の関係機関とのネットワーク構築のノウハウ・実績を有しており、県内で安定的に業務を遂行できる体制を備えているのは当該法人のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	社会復帰課	092-582-7510
福岡県精神保健福祉センター	令和7年度福岡県ひきこもり地域支援センター筑後サテライトオフィス事業等に係る業務委託契約	令和7年4月1日	社会福祉法人グリーンコープ	福岡市博多区博多駅前1-5-1	7,769,300円	当該業務は令和2年度に企画・技術提案方式により選定した社会福祉法人グリーンコープに継続して委託している。当該法人はこれまでの当該業務の実施により、ひきこもり支援における継続した相談対応や地域の関係機関とのネットワーク構築のノウハウ・実績を有しており、県内で安定的に業務を遂行できる体制を備えているのは当該法人のみであるため。(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号該当)	社会復帰課	092-582-7510